

					が思いきって女性研究者を雇用するきっかけを与えるが、当然その後は組織が一時的な雇用に終わらせずに定着させることを条件としています。モデル育成プログラムで整備された環境の下で、新規採用女性研究者が十分活躍できるように多少のスタートアップ研究費を与えたりメンターをつけるなど養成に配慮して組織・機関に定着・活躍させることで、その組織が女性研究者採用を躊躇しなくなる、優秀な研究者であれば男女に関わらず、またポジティブアクションが無くても採ろうという気になること、同時に、一定数の女性研究者の活躍を見て、この組織は女性であっても活躍できる組織であることが周知され、公募人事への女性の応募が増える（女性候補者が増える）ことが、加速プログラムの達成目標であるはず。このように、採用する研究機関・組織サイドにとっても、また採用を目指す女性研究者サイドにとっても、加速プログラムによるポジティブアクションは女性研究者増員の「呼び水」として重要・有効であると考えます。この意義への理解が先般の事業仕分けでは仕分け側に十分でなかったと思われます。女性採用に対するポジティブアクションは、現状では厳然と存在する選考・採用過程ならびに応募段階での男女格差を無くして正常な状態に近づけるための経過措置であり、不当な状態を正常化するための措置に不公平感があるのは否めませんが、不当ではないと考えます。 科学技術創造立国としての我が国の将来を考える時、多様な人材の活用による科学技術イノベーションの創造と持続的発展は最重要国策ですが、その国策として女性研究者の能力発揮・活躍促進が望まれています。出産・育児等と仕事の両立困難は研究者に限ったことではありませんが、科学技術研究推進という国策の一環として女性研究者にスポットが当てられています。生活負担がかかりやすい女性研究者が活躍しやすい環境は、女性に限らず研究者が育ち活躍しやすい環境でもあります。実践を伴った女性研究者支援の経験・視点から、広く研究人材育成の方策・方向性が見えてきており、この点でも女性研究者支援事業は有意義であると考えます。殊に大学においては、研究の活性化だけでなく、高等教育機関として男女共同参画社会構築実践の範を示し、先進的環境で学んだ学生達を世に送り出すことで、社会全体の男女共同参画推進に貢献できるものと考えます。
1518	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、その根底を支える若手研究者の育成は最も重視されるべきものである。有能な若手研究者の視野を広げるためにも、国際交流のための本事業の存在意義はきわめて高い。
1519	研究者	文部科学省	外国人研究者招へいネットワーク強化	積極的に進めるべきである。	資源の乏しい日本の将来のためには、科学・技術の発展が必須であり、それを効率的に進めるためには、国際交流はきわめて重要である。その意味で、外国人研究者招へいのための本事業の存在意義はきわめて高い。
1520	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギー科学総合研究事業の予算削減に反対します。	近年新型インフルエンザ等の新規感染症の問題が世界的に深刻化しており大きな社会不安を招いている。免疫・アレルギー科学総合研究事業はまさにこの問題に正面から取り組むものであり、重点的に推進すべき課題の内の「人の命を大切に健康長寿社会の実現」と完全に合致している。よって予算の削減はこの方針と逆行するものであり許容できない。
1521	研究者	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新	優先度判定には短期的な費用対効果ではなく、中長期の国家戦略に立った見方を望む。その国家戦略に乗っ取って、国は挑戦の土台となる必要なインフラを整備し、さらに新エネルギーの場合は定額買い取り制度を設けて、民間を引き込む仕組みを整えることが大切である。この観点で、国の役割と、民間の役割とを峻別すべきだと思います。	日本の特に経産省の多くの政策はトップランナー方式で選択と集中がなされてきたが、こと新エネに関しては本質的に分散型で適地に最適な新エネを選ぶことが重要である。そのため欧米等の先進国では開発は大企業よりベンチャー企業とベンチャーキャピタルによって進められている。それ故、ベンチャー企業とベンチャーキャピタルに挑戦させるような仕組みの構築が必須である。国は挑戦の土台となる必要なインフラを整備し、さらに新エネの場合は定額買い取り制度を設けて、民間を引き込む仕組みを整えることが大切である。その時の費用対効果は化石燃料の生産が急激に低下し始める2030年、ほぼ枯渇する2050年を基準に考えるべきである。

1522	研究者	経済産業省	洋上風力発電等技術開発	優先度判定には短期的な費用対効果ではなく、中長期の国家戦略に立った見方を望む。その国家戦略に乗っ取って、国は挑戦の土台となる必要なインフラを整備し、さらに新エネの場合は定額買い取り制度を設けて、民間を引き込む仕組みを整えることが大切である。この観点で、国の役割と、民間の役割とを峻別すべきだと思います。	日本の特に経産省の多くの政策はトップランナー方式で選択と集中がなされてきたが、こと新エネに関しては本質的に分散型で適度に最適な新エネを選ぶことが重要である。そのため欧米等の先進国では開発は大企業よりベンチャー企業とベンチャーキャピタルによって進められている。それ故、ベンチャー企業とベンチャーキャピタルに挑戦させるような仕組みの構築が必須である。国は挑戦の土台となる必要なインフラを整備し、さらに新エネの場合は定額買い取り制度を設けて、民間を引き込む仕組みを整えることが大切である。その時の費用対効果は化石燃料の生産が急激に低下し始める2030年、ほぼ枯渇する2050年を基準に考えるべきである。
1523	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	若手研究者への人件費は、削減するどころか増やすべきだと思います。ポストドクをはじめ、任期制研究員の多くは、就職先に悩みをかかえています。若手研究者の人数に対する就職先があまりにも少ないのです。日本の発展を支えてきたのが科学技術と考え、今後はさらに若手の育成に力を注いで欲しいと思います。また、海外で経験を積んだ優秀な日本人研究者が活躍できる場を、日本国内に作ってあげて欲しいものです。今のままでは、将来、子供たちにとって「科学者」はなりた職業になりえません。科学に興味を持っている子供たちに、夢を与えられるようにしたいものです。	これは一人の若手研究者としての意見です。しかし、多くの若手研究者が私と同じ意見を持っているものと考慮してください。私（私たち）は、任期制の研究職（いわゆるポストドク）に就いています。今回の予算削減にあたり、人件費の削減あるいは人員の削減が同時に起こることが非常に危惧されます。多くの任期制の研究員は、1年ごとの契約更新であるため、来年度の予算が削減されれば、雇用側は来年度の人件費（人員）を削減します。まるで派遣社員のごとく、我々は解雇（契約更新不可）の通達を受けることがあります。 また、これまでの任期制の研究職の置かれた状況でさえ、決して良いものではありませんでした。私たちは特殊な知識・技術・資格を持っていないが、高い給料を得ているわけではありません。非常勤講師を兼務しながら、なんとか生計を立てている人もおります。しかしながら、非常に過酷な労働条件を強いられいております。また、長い年月をかけて博士号を取得したにもかかわらず、就職先が見つからずに無給で働いている者（オーバードクター）もおります。働く場所が非常に少ないので、納得いかない契約内容であっても、雇用者に従うしかないので。すなわち、今の状況からさらに予算削減するのは論外で、むしろ人件費に対する予算を上げて欲しいと思っているくらいです。 人類は数千年の間、脳や体のつくりが進化していないと言われています。にもかかわらず、人類がここまで発達して来れたのは、文明や文化が進歩してきたからに他なりません。18世紀の産業革命以降は、それが顕著に現れており、科学の進歩が人類の発達に大きく寄与していることがわかります。私は日本国内での研究職が見つからず、これまで様々な国を渡り歩いてきたので良くわかることがあります。日本へ帰国して気づいたのですが、この国は他国に比べて大変便利な国で、科学技術が生活に行き届いた素晴らしい国だと思います。小さな島国にいと気づかなかったのですが、今現在、私は日本が大好きな人物の一人です。 日本が世界に誇る科学技術を、予算を削減して衰退させることは、日本を衰退させることを意味しています。私はそれが残念でなりません。予算を削減すると、真っ先に若手研究者の人数が削減されるため、科学の将来を支える人物がいなくなります。また、博士の学位を持つ者は、一般職への転職が難しいため路頭に迷います。特に35歳を越えた若手研究者は、一般企業への進出も非常に難しいのが現状です。研究者として海外への進出も可能ですが、すべての若者がそれを望んでいるわけではありません。また、国内での就職先が少なければ、海外で経験を積んだ優秀な研究者を日本に呼び戻すことができません。国内・国外を含め、任期制の研究員は、普段から就職の悩みに晒されています。過酷な労働条件の上、これ以上悩みに晒されるようでは犠牲者が増えることは十分に考えられます。 つきましては、若手研究者の現状を良く知る（できる

					だけ多くの)人物を交え、再度、予算を検討する機会を設けてください。できることならば、任期制若手研究者の代表として、私もその会議に参加させていただきます。
1524	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	本年 11 月 13 日に行われた政府の行政刷新会議の事業仕分けによって、突然、次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトの進行が凍結され、来年度予算の計上見送りを含む予算の削減が求められています。本戦略プログラムは、今年度から feasibility 研究が始まり、来年度に当該準備研究が行われ、平成 23 年度から実機を利用した戦略研究がスタートする予定となっております。この戦略プログラムでは、ハードウェアの開発ではなく、次世代スーパーコンピュータを、国内の様々な科学の領域で十二分に活用するための施策であり、本年度は 5 つの戦略分野に対する公募が終わったところ です。このように all Japan の体制をうまく作りながら、次世代スーパーコンピュータを活用する研究は、ぜひとも進める必要があります。	世界でその機能を競う優れたハードウェアを活用すべく、資源のない日本においては、オリジナルなアルゴリズムやソフトウェアの開発能力が国力として必須のものです。今年度に公募した 5 つの戦略機関が、all Japan の体制をうまく構築し、様々な科学技術分野における総合力を発揮し、計算科学、計算機科学、およびそれらの様々な科学技術への応用がさらに進展することを期待しているため、本予算は必須のものと考えます。
1525	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	本年 11 月 13 日に行われた政府の行政刷新会議の事業仕分けによって、突然、次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトの進行が凍結され、来年度予算の計上見送りを含む予算の削減が求められています。事業仕分けにおける資料では、どのように予算が使われているかが極めて見にくくなっており、あたかも、全ての費用がハードウェアの開発にのみ費やされており、人件費がほとんど無いかのように思えます。しかし、実際には、この全く新規な超高速マシンのために、新たなアルゴリズムとアプリケーション・プログラムを開発すべく、多くの若手研究者がポスドクや特任研究員として「非常勤研究員」の形で大学や研究所で雇用されています。来年度からプロジェクトが凍結されると、これまでの成果が無になってしまうだけでなく、直ちに上記若手研究者が失業するという大問題がおきます。是非とも凍結は避けていただきたく願います。	次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトは、そのハードウェアの開発だけでなく、その新たなマシンだからこそ有効に移動される新たなアプリケーション・ソフトウェアの開発や、その創薬や医療への広い応用が生命科学分野においても期待されています。そのため、超高速コンピュータに合致するよう、これらのアプリケーション・ソフトウェアの開発と高度化を進めており、既に大きな成果を産み始めています。実際、このプロジェクトの一環として文部科学省が推進しているグランドチャレンジ・プログラム「次世代生命体統合シミュレーションソフトウェアの研究開発」では、阪大、京大、慶応大、神戸大、情報システム研究機構、千葉大、東海大、東大、東工大、東北大、広島大、北陸先端大、横浜市立大、理化学研究所の大学・研究所において、多くのポスドク等の若手研究者が、国内では従来あまり作られてこなかった計算生物学の優れた新規ソフトウェアを続々と開発してきています。もし、このプロジェクトが凍結される事態になりますと、その成果を活かすどころか、来年度には直ちにそのポジションを失ってしまいかねません。これは、「コンクリートから人へ」というスローガンとは全く相反する結果を引き起こすものであり、単純にハードウェア開発の見直しということには留まらない、大きな悪影響を社会に引き起こすと考えられるからです。
1526	研究者	文部科学省	特別研究員事業	競争的資金（若手研究育成）の評価コメント・結果について意見を述べさせていただきます。	私を含め、ポスドクにとって今回の評価コメント・結果は大変厳しいものです。確かに博士号を持つ若手研究者の数に対して大学・研究機関等での仕事は少なく、そのため博士号を持ちながら定職を持たない若手は少なくありません。このような若手研究者の雇用や研究助成は、傍目から見ると税金の無駄使いであるように映るのかもしれませんが、私は、わが国が先進国として評価される一端は最先端の科学技術の開発であり国際貢献であると信じています。また、このような科学技術の開発・国際貢献の推進は長年の研究成果の積み重ねで構築されるものであり、若手研究者がそれら実際の研究の多くを担っています。国からの研究支援があればこそ、研究成果をさらに積み重ねることが出来るのです。特別研究員事業に対して「ポスドクの生活保護のようなシステム」というコメントがありました。しかし、特別研究員として採用される若手研究者はその能力を認められる者であり、採用者はその後の生活のため必死になって研究成果を積み重ねているはずで、その雇用は決して無駄ではなく、わが国の科学技術の発展を支える大きな役割を果たしているのだと思います。
1527	研究者	内閣府	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	開学準備期間での予算削減は避けるべき	沖縄科学技術大学院大学の開学は、新たな資源配分方針の内、 「重点的に推進すべき課題」の ・地域科学技術施策の推進 ・科学技術外交の推進 の 2 つにも当てはまり、これらの強化・推進を遂げる

					のに非常に効果的であると考えられる。そのため、開学準備期間中である現段階において必要とされる予算を削減することは、将来期待できる効果を十分に得られなくなると考えられ、さらには日本の発展を中長期的に見た場合、将来的には失策になる可能性が高いため。
1528	その他	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の 1/3 予算縮減の再考をお願いします。 このプロジェクトがやっと実を結び、各大学で女性研究者が元気に働きはじめております。科学技術分野は女性が活躍できる重要な分野ですが、日本は国際的にみて女性比率が最も低く、韓国にも追い抜かれてしまいました。女性研究者の比率が低い訳は、育児と研究の両立の困難さにありました。女性研究者の子供の数は平均 1 里でしたが、支援事業に取り組んだところでは 2 人目の出産が増えております。育児期に研究補助員の支援を受けた女性研究者は、「支援を受けたお陰で、研究の能率は下がらなかった。社会に還元できる研究しよう」とわずかな支援にもかかわらず、涙ぐましい努力をしております。決して、自分たちだけ良ければよいなどとは考えておりません。お手本になるような、良い資質を持った優秀な女性研究者が増えております。「科学技術分野における女性の活躍促進」事業を継続することが、新政府にとって大きな力になるでしょう。 復活折衝での予算の復元を心から希望します。	女性研究者の活用は、国際的にみてひどく遅れている。 文科省の「科学技術分野における女性の活躍促進」事業により、やっと、女性比率の伸びがみえはじめていますが、今、この事業を継続・拡大しなかったら、今までのプラスの効果はゼロになる。学術政策は、途切れると効果がない。
1529	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	事業仕分けによって、女性研究者支援の予算の 1/3 縮減、女性研究者への研究費の援助が不要ということでした。しかしながら、女性研究者への研究費のサポートは女性研究者数の増加に有用であると思います。	出産・育児期の女性研究者は男性の研究者に比べて、研究時間が制約され、この時期の業績が伸び悩む傾向にあります。この結果、ポジション及び競争的資金の獲得が難しくなり、さらに、研究業績が伸び悩むという悪循環に陥ってしまいます。この時期の差が、将来、上位職階への女性の昇進を大きく阻む原因になっていると考えられます。よって、研究費のサポートは削減すべきではないと思います。
1530	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療の研究	継続すべきである。	本研究は癌治療の一つの方法であるが、他の方法では決して治す事のできない脊椎などの癌（骨肉腫）を治療する事ができます。しかし、まだ効果が実証されていない部位の癌もあり、現在治療対象を拡大しようとしています。したがって今後の適用範囲の拡大は癌患者にとっての希望だと考えます。
1531	研究者	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	産学官連携は今後日本が発展していく上で、極めて重要な事業である。これを廃止することは著しく国の産業を損なうことになり、絶対反対である。	諸外国に比べ、大学の知的財産の産業界への貢献が少ない。これは産学官の連携が弱いためである。米国は連携が強く、次々に新産業を（IT、バイオ）起こしている。絶対遅れをとってはならない。
1532	その他	文部科学省	重粒子がん治療研究	優先的予算配分をお願いいたします。	祖父は、肺がんの切除手術を受けましたが、手術後、とてもつらそうにしていたのを覚えています。重粒子線がん治療ではこのような体への負担が少ないと聞いてます。 以前は不治の病とされていたがんですが、今では治る病気となりつつあります。 しかし、患者本人にしてみれば、治ったからいいでしょう、では済まないと思います。治るからこそ、その後の生活への支障の少ない方法が必要なはずで。効率よくがん治療を行うための研究を進めたり、新しく治療施設を作ったりして、重粒子線治療を望む国民すべてがその恩恵にあずかれるようにする義務を国は負っていると思います。
1533	その他	文部科学省	女性研究者支援システム改革	予算要求の 3 分の 1 縮減は厳しいと思います。	大型プロジェクトでは、期間限定の教員が雇用されています。始まってまだ 1 年のプロジェクトで雇われた女性研究者の今後は、どうなるのでしょうか。ようやく職を得て、研究に進んでいる人材の育成はおろか採用前より悪い研究環境になるか、研究の中断につながるのではないのでしょうか。仕組みを作るのも、定着させるのにもわかににはできません。まして環境を整備して人を育てるには、時間を要するものだと考えます。支援モデル育成で作られた基盤の上に立ち更なる人

					材を育成しようとの高邁な施策に期待していただけない、今後の進めかたはいかばかりかと危惧いたします。とても残念に思います。
1534	研究者	文部科学省	競争的資金（女性研究者支援）	縮減には反対。 むしろ増額すべきだと考えます。	・第3期科学技術基本計画に「女性研究者の採用比率 25%」と記載されている。 これを達成するには、文科省の「女性研究者の活躍促進」事業は、不可欠です。むしろ大幅に拡大すべきなのに削減するとは、ありえません。 ・今年8月に出された、国連・女子差別撤廃委員会の最終見解で「女性が伝統的に進出してこなかった分野、すなわち科学技術分野に女性の活躍促進を図るよう教育基本法に記載すること。また、大学における女性教員の割合を20%からさらに引き上げること」とされた。 日本は先進諸国の中でも女性研究者が際立って少ないのです。国際社会の中で大きく立ち遅れています。
1535	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	最先端のナノテクノロジーを研究する施設は必要かと思います。	ナノレベルの状態を確認したくても機械は高額なのですぐには購入できません。ですが、そういう機械を格安で提供してくれる機関があればとても助かるし、利用したいと思っていました。また情報なども提供してくれるので、研究に対してのサポートへ心強い見方になってくれると考えられます。機械や情報を独り占めするのではなく共有してレベルを高めていく施設は、必要であると思います。
1536	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本の科学技術開発、自然科学研究の根幹を支える、本施策の維持、ならびにこれに関わる事業費用の現状維持を、最優先していただきたい。	科研費は、これまで実に幅広く自然科学の解明や研究開発の発展をめざす研究者に広く門戸を開いており、事業目的にも明記されているように、ボトムアップの学術研究を支援する唯一の資金であるといつてよい。科研費によってなされた基礎研究の積み重ねが産業技術への応用につながるものであり、基礎研究なくして、いきなり「目に見える（産業、生活への）応用」はありえない。発見や発明は地道な小さな研究を幅広い分野から拾い上げることによって始まる。このことから、基礎研究に対する根幹的な本施策を最優先することは、他のトップダウン方式の事業にも先駆けて行なうべきであると考えている。
1537	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	ポスドク支援対策は、科研費対策の次に優先すべき課題であると考えます。	優秀な若手の研究者でありながら、パーマナントの研究職につけない者は年々増えている。それは研究職に求人がほとんどないからであって、決して、彼らが高学歴でありながらも研究意欲をもたないから、ではない。多くは期限付き短期間の職に甘んじて、それでも研究を継続することを強く望んでいる。ところが、彼らは、短期間で所属機関に置ける成果を出すことを求められ、また所属を転々としてことによって、そのキャリアを大きく発展させる機会を逸している。このような状況を打破して、優秀な人材を日本の知的財産として保持するためには、ポスドク支援対策は、科研費対策の次に優先すべき課題であると思う。
1538	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究）	予算要求を縮減するべきではない。	事業番号「3-20」事業名「競争的資金（先端研究）」の評価者コメントにもあるように、今後日本の科学技術発展に携わる若手研究者支援は存続されて然るべきです。 多様な研究を育成するためにも、多様な資金制度の継続／拡充を望みます。
1539	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費 若手研究者養成システム改革の縮減に反対します。	テニュアトラック制度はポスドクの生活保護や雇用政策ではありません。優れた研究成果を挙げたうえで終身教員職を得るための厳しい制度です。 現在、そのテニュア取得に向けて正念場のテニュアトラック教員です。制度の本質とかけ離れた乱暴な議論によって研究環境を乱さないでほしいと思います。 博士取得者のセーフティネットを民間企業が補完せよとありますが、現在、むしろ多くの民間企業は研究に割くりソースが減ってきており、民間企業の力ばかりにも頼ることができないと思います。基礎、基盤研究に

					軸足を置く大学の役割は重要性を増しており、その位置づけの中で博士取得者を活かす仕組みを真剣に考える必要があると思います。 キャリア計画教育が新卒一括採用を念頭に置いたものであるならば、高度経済成長期に始まった新卒の大量一括採用＋終身雇用という仕組みは成り立たなくなっています。むしろ自ら道を切り開く「真の博士取得者」が必要であり、規模や方法を考慮することはあっても腰をすえた若手研究者育成システムが必要だと思います。
1540	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金 若手研究 S, A, B 特別研究員奨励費に反対します。	科学研究費は税金に基づいているものですから、財政状況によって増減すること自体はありえると思います。ただし科学技術政策は国の将来を左右する重要な政策なので、党派を超えて合意を形成して進めて欲しいと思います。 科学研究費補助金の若手研究を縮減するとのことですが、一方で「競争的資金（先端研究）事業番号 3-20」のコメントでは若手研究者への資金配分にも力が入れて欲しいとあります。コメントに一貫性がないか、議論の分かれている点であると思います。議論を尽くさない性急な研究費の縮減には反対します。
1541	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	やっと完成した施設を十分に運用し、世界に先駆けて成果が出せるよう、少なくともこの先 10 年間は測定装置の建設運転費や科学者等の人件費予算を優先的に増やしていくべきである。	本計画は日本が世界のトップに立っている科学分野のひとつである「不安定原子核物理」を支える大切な研究環境を与えている。やっと完成した施設はいま収穫の時をむかえている。この R I ビームの大量生産計画はドイツと米国がライバルだが、予算獲得とマシン建設の段階で一歩先んじたため見事に世界を制した。現在米国ではやっと立地が決まり、建設を開始しようとしているところである。米国のこの分野の研究者たちは、ここ 5 年から 10 年の間に主要な実験が全部やられてしまうのではないかと、日本に遅れをとっていることに大変あせっている。この施設を生かすことで予算分の見返りが十分に得られる優秀な計画である。他国の施設が完成する前に成果を出し切ることができるよう、政府は重点的に本計画を支持するべきである。
1542	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	世界最高レベルの本施設を有効に活用し、ノーベル賞級の研究成果をできるだけ多く引き出す環境を整えるため、長期的に安定した予算配分を保障すべきである。	長年、欧米の加速器装置でしか最先端の成果をだせなかった分野にやっとの思いで日本が追いつき、最先端に立つことができるようになった素粒子原子核物理の分野でもっとも期待されている施設である。この分野で世界の頂点になるために日本は自動車産業を育てるよりも長い年月をかけている。毎年の予算を継続的かつ安定的に配分し、我慢強く長い目で見て成果が得られるように配慮する必要がある。短期的な成果を求めて競争的に予算配分を変えるような早急な態度だけはしてはいけない。
1543	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	資源のない日本が科学技術立国として 21 世紀も先進国の地位を維持しようと考えているのであれば、絶対に停止することのできない開発予算である。計算速度の世界ランキングで 1 番にならずとも、それをいつでも狙えるだけの技術と進歩を保障する予算だけは毎年継続的に付ける必要がある。	新聞で日本のスーパーコンピューター予算が停止されたという報道を聞いてびっくり仰天してしまった。一年ほどほりを冷ましてから予算を付けるか決めようなどと素人考えが書いてあった。こんな先端分野で一度遅れをとったらそれを取り返すのに何年かかると思っているのだろう。スーパーコンピューターはその開発に関わる技術だけでなく、これを利用する各分野が多岐に渡るという特徴があり、すそのが広い最先端技術である。日本が農業でもなく金融でもなく科学技術で国家を立てていくというつもりであれば本予算を止めるなど失止千万である。アフガニスタンや沖縄など米国に氣を使って大金をばら撒くよりも前に優先的に付けねばならない予算だと思う。私の支持する民主党は日本をアルゼンチンのように没落させるつもりなのであろうか。アジア諸国の急速な発展を見てあせりはないのか。中国と韓国に国力で負けたら攻め込まれるではないか。これは冗談でなく本気である。明治維新の時は富国強兵がスローガンであったが、今は何だろう？緊張感を持って、国家の骨組みは何かよく考えて予算を設計してほしい。
1544	会社員	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	・走っている既存地域分を廃止することは研究者等の雇用面など地域への影響が大きいことから、その部分を守っていただきたい。	・地域の産業振興を目指す事業とは異なる。地域の科学技術振興、産学官のネットワークづくり等を目指すものである。これには、国からの継続的な支援が必要。大学等多くの事業担当研究者（雇用を含む）、支援者が関係して作り上げてきたことを廃止となると

					影響は多大。 ・自治体が国に代わって地域科学技術振興施策を実施するのは、予算及び人的資源から難しい。
1545	会社員	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援	・文科省は、教育、基礎研究の他に地域に密着した科学技術振興、更には産学官のネットワークづくり等を目指すべきであるものである。	・これには、国からの継続的な支援が必要。 ・大学等多くの事業担当研究者（雇用を含む）、支援者が関係して作り上げてきたこと科学技術振興施策を発展させないと、基礎科学から国民の生活に関わる係わる科学技術振興更には産業応用にまで繋ぐことは出来なくなり影響は多大。
1546	研究者	文部科学省	WPI	東北大学に所属する WPIAIMR 研究機構は材料科学の拠点を形成し、海外の研究者も多く擁するだけでなく全世界的な材料科学の共同研究を多数行っている。かような点で特筆に値するものであり、ぜひ本規模にてのますますの発展を祈念する	材料科学の研究におけるアクティビティーが世界的に見ても突出しているから
1547	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫系の解明はがん治療へも繋がるものであり研究を推進してほしい。	国民の3人に1人ががんによって死亡している現状があり、治療法の改善や新規開発が求められている。特に近年は高齢化が進んだこともあり副作用が少なく生活の質を維持できるような治療が望まれている。そのような中で免疫系を利用した治療は副作用が少なく、他の療法と併用することで一定の治療効果を認める症例も少なくない。そのため、よりよい治療法の開発や証明に繋がる免疫に関する事業は必要である。
1548	研究者	文部科学省	科学研究助成金	増額すべきである。	重点課題をあげ、その他の科学分野への配分を減少するようであるが、次世代の重点分野を開発するためには、広く基礎科学分野を推進する必要がある。ここ数年、日本人科学者のノーベル賞受賞が続いたが、過去の地道な基礎研究があってこそ、である。重点分野以外の予算を削減し、その分を重点分野に配分するような事になれば、今後の日本の科学技術進展はありえない。重点課題に資金を投入するのであれば、その他分野から削減するのではなく、その分を増額するべきである。
1549	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	充実させるべきである。	重粒子線によるがん治療は、他の治療方法と相補的な役割を果たしており、長寿社会においてがん患者の増加が懸念される中で重要な課題と考える。一方で、重粒子線の生物への影響は十分に解明されていない点も多く、基礎的な研究も平行して進めることが強く望まれている。したがって、重粒子線がん治療に関する資金の削減があってはならない。
1550	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費、世界トップレベル研究拠点プログラム	S：特に重要で、最優先で実施すべき	最良の景気対策とはずばり新しい産業を興すことですが、新しい産業は研究・開発なしに自然発生的に興るものではありません。科学技術への投資は、国の将来を決める知的財産を求める上で、継続して行う必要不可欠な国家事業です。
1551	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	S：特に重要で、最優先で実施すべき	脳科学の知見を用いた新規産業、ブレイクスルー技術の研究開発が期待できる
1552	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	S：特に重要で、最優先で実施すべき	すべてのライフサイエンスの研究の基盤となる事業であり、これなくして、研究の発展を望むことは難しい。
1553	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	免疫に関する研究をますます進めてほしいです。	免疫異常などで癌や様々な病気で苦しんでいる方達が沢山います。 これは国をあげて取り組んで行かなければいけない重要問題だと思います。
1554	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジー技術において、多岐の機関との連携及び、技術研究の規模拡大を強く求めるもの	近年、ナノテクノロジー技術は工業・医療などその応用分野の拡大は目覚ましいものがあるため、その技術開発の規模を拡大することは、大いに社会貢献に寄与する と考えるため
1555	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療のための重粒子線照射技術、及び重粒子線照射によ	重粒子線によるがん治療は、概要にもあるように、正常細胞に極力ダメージを与えず、効率的にがん組

				る様々な物質の変性 における研究の規模拡大を強くもとめるもの	織のみを 殺傷できる治療法であり、他に治療法がない患者に 対して行える 有用な治療法である。 現在、徐々に治療例も増えてきており、健康保険の適 用も視野に入ってきているため、今後いっそうの発展 を考え、規模拡大を求める
1556	会社員	文部科 学省	競争的資金（若 手研究育成）	科学技術財投だけは縮小しないで欲しい。	（１） 国家の未来に対する希望が失われるため。 （２） 新たな産業創成の可能性を縮小して、どうやって新興 国家に対し優位性を保てるのでしょうか？１年の縮小/ 中断は、１年の遅滞では済まないと思います。国家経 済の危機の折であればこそ、なおさら科学技術につい ては合理的な拡大を望みます。 （３） 「文化大革命」の時代の中国では、「博士号所持者」 が根こそぎ居場所を奪われ、指導者が払底しました。 そのような「科学技術遅滞」状況を、どうか作らないで 下さい。 他国の失敗事例の荷の轍を踏むべきだはないと思い ます。
1557	会社員	文部科 学省	重粒子線がん治 療研究	放射線医学研 HIMAC イオンビーム（重粒子 線）は、従来のガンマ線と異なり、極めて高 度な放射線治療が可能となっております。ま た数多くの基礎科学面での成果に加え、植物 の改良でも重要な施設となっております。 施設の拡充・発展を重要施策としていただき たいです。	日本が世界をリードする技術のひとつに、放射線医療 があります。 放射線医学研の HIMAC イオンビーム（重粒子線） は、従来のガンマ線と異なり、極めて高度な放射線治 療が可能となっております。また数多くの基礎科学面 での成果もあげてきています。 これは周知の事実ですが、それに加えまして、イオン ビームを用いた植物の品種改良技術は、日本が世界 をリードしています。私どもの会社で開発したイオン ビーム育種カーネーションの市場規模はすでに毎年６億 円となっております。この技術による植物は年々増加 し、経済効果の増大は相当なものがあります。 私は放射線医学研の HIMAC 施設を利用させていただ き、このイオンビーム植物改良技術の開発と改良植物 の市場投入試験を行っています。技術の開発・展開に は、HIMAC の高い組織浸透力をもつ重粒子線施設は 必須です。ぜひ、医療面・基礎科学面ばかりでなく、植 物の改良を通じた環境・食料応用面での貢献も非常 に重要な施設であることを理解いただきたく、よろしく お願い申し上げます。 私どもも、日本が世界をリードするこの技術を高めて 行くべく、努力いたします。
1558	会社員	文部科 学省	免疫アレルギー 科学総合研究事 業	年々増加し続けているがんについて有効な治 療法を もっと早くより効果的に実現して頂きたいで す。	こんな身近な病気なのに、死亡率は２分の１と 恐ろしい病気の治療法をどうか早急に実現させて下さ い。 私も将来不安です。
1559	研究者	文部科 学省	競争的資金（若 手研究育成およ び女性研究者支 援）	行政刷新会議の事業仕訳けに、ご意見申し 上げます。 新しい政権が発足し、新しい大胆な議論が始 まったことに期待しています。しかし上記の施 策への議論と結論には、危惧を抱かざるを得 ません。 ぜひ、予算縮小を撤回し、むしろ拡大をして いただきたいと切に要望いたします。	若手研究者の健全な育成は、科学技術立国を目指す 我が国において重要な課題です。そのためには、若 手が（偉い先生の手足としてではなく）自主的に研 究できる環境を整備することが重要です。また我が国 の科学技術分野における女性の進 出は非常に遅れています。先進国はもちろん、時に開 発途上国にすら後れを取っている状態です。 このような現状を放置しては、我が国に科学技術 先進国としての明日はありません。 上記二つの事業は現状を変えるための、重要な施策 であると考えます。
1560	研究者	文部科 学省	競争的資金（先 端研究）	基盤的研究を支える科学研究費補助金につ いては絶対に縮減の対象としてはならず、む しろ最優先施策として増額を図るべきことだと	日本は国土も狭く天然資源も豊かではないので、国民 の幸福や経済発展、国際社会への貢献のためには、 今まで以上に科学技術立国となることが重要であると

				思います。	考えます。基盤的研究を支える科学研究費補助金の削減により、日本の科学技術の進歩が停止し、優秀な人材が海外に流出してしまうことが強く懸念されます。
1561	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究）	学術振興会の特別研究員制度は日本の科学・技術発展の未来のために必要な制度であると思います。	学術振興会の特別研究員制度は、特に優秀な大学院生やポスドク研究者に与えられているものであり、誇るべきキャリアパスの1つです。従って、この制度は「ポスドクの生活保護のようなシステム」ではなく、今回のこの結論に影響を与えた一部委員のこれらのコメントは、認識を誤られています。この制度を存続させ、この制度で育った研究者がさらに将来、研究成果を出せるように、大学や研究所の研究者の定員をさらに増やすべきだと思います。
1562	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	治療研究予算の現状維持を希望いたします	長期療養を強いられているがん患者の家族としての希望です。転移を繰り返す→仕事を休まざるを得ない→収入の激減という悪循環を繰り返し、疲弊しきっている患者にとっては、先進医療は手の届かない光明です。目の前に救える道があるのにみすみすそれを見逃さなければならない現状を変え、先進医療を一日も早く全ての国民の手の届く位置においていただきたいと思います
1563	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	予算拡充も含め、今後ますます注力すべき分野であると考えます。	ナノテクノロジーは電子機器の小型軽量化・高性能化に伴い、今後更なる発展が期待できる分野であり、国が主体となって公的研究機関の持つ装置・設備、知見等を有効に活用するプロジェクトが必須であると思われる。
1564	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究に今以上に力を入れて頂きたいです。 そのためにも難治性疾患克服研究に対する予算のこれ以上の削減をしないで頂けたらと願っています。	私は縁取り空胞型遠位型ミオパチーという進行性の筋疾患の患者です。 高校生の頃に発症し、23歳の今では電動車椅子に乗っている状態です。 現在、この病気に対する治療法はありません。 日々体が動きづらくなって行く不安の中、昨年薬の研究に一筋の光が差しました。 また、臨床調査研究分野へ取り上げて頂き更なる希望が湧いてきていたのですが、こちらの対象期間は1年間だと伺いました。 私の病気を含め、難病と言われる病気は1年と言う期間では国内にどれだけの患者数があるのかと言う実態調査さえ難しいと思うのです。 それは、病院を受診しても治療法が無いため、1年に1度さえ受診しない患者も多く存在するからです。 このような事から、予算を削減する事は難治性疾患を克服させるには至らないのではないかと思います。 また、難治性疾患はたとえ治療に有用な物質が見つかったとしても、その患者数の少なさ故に研究開発に乗り出してくれる製薬会社もなかなか見つからないというのが現状です。 そのため、難治性疾患であったとしても薬を手にすることができるような新たな枠組み、制度を作って頂きたいのです。 難治性疾患は日本国内だけを見ると患者数は少ないと思います。 しかし、世界に目を向けると難治性疾患に苦しむ患者は莫大な数になると思います。 もし、日本で1つでも多くの難治性疾患の治療法を確立することが出来れば、それは日本の国益につながるのではないのでしょうか。 長くなりましたが、一難治性疾患の患者の声をどうしても聞いて頂きたい意見を提出させて頂きました。

					どうか宜しくお願い致します。
1565	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本プログラムへ優先的に投資すべきである。	本プログラムの目的は、鳩山政権の政策である「世界をリードする技術革新」に直結するため。 単に既成の研究拠点到研究費を投入する従来の制度とは大きく異なることもあり、中～長期的な視野から捉え、優先的な投資をする必要があるため。
1566	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の拡充を希望する。	科学研究費補助金は独創的な研究、特に基礎研究を行うには必要不可欠な研究資金源である。物質的資源のない日本から輸出できるものは実質的に知的資源しかない。その知的資源の充実をはかるには、基礎科学力を確固たるものとし、独創的な科学技術を増産できる環境を整備しておくことは重要である。科学研究費補助金はこの環境整備にはなくてはならないものである。
1567	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	予算拡充を望みます。また、今後の科学技術を支える研究者の育成の観点からも、若い研究者が自らの発想で独自の研究を展開できるような補助金分配を望みます。	昨年の日本人ノーベル賞受賞で沸いたように、日本が世界から尊敬されるような科学者をもっと輩出できるように、研究者に対する基盤的な補助金を拡充すべきです。また、ノーベル賞レベルの研究は、研究者の中でも若い年齢で行われたものが多いと聞きます。従って、柔軟な発想力で行うことが出来る若い研究者が自由に、のびのびと研究できるような時間的、資金的援助を行うことが今後の日本の科学技術の発展を望むならば必要ではないでしょうか。さらに、今後、新たな産業の創成に結びつくような基礎研究の多様性を高めるためにも、そういった補助金が多く多くの研究者に行き渡るような努力が必要だと思います。
1568	会社員	文部科学省	科学技術振興調整費	若手研究者養成システム改革の拡充を望みます。	これまでの大学の古い封建的な講座制度が硬直化し、もはや大学が自由な発想での独創的な研究を生み出す場ではなくなってきているように思います。そうした体質を打破するための手法として、若手研究者養成システム改革のような制度を導入することは非常に有効であると思います。また、ノーベル賞レベルの独創的な研究は、研究者の中でも若い年齢で行われたものが多いと聞きます。従って、柔軟な発想力で行うことが出来る若い研究者が自由に、のびのびと研究できるような時間的、資金的援助を行うことが今後の日本の科学技術の発展を望むならば必要ではないでしょうか。
1569	会社員	文部科学省	大学等の施設の整備	大学への交付金を拡充すべき。	基礎研究や先端研究を支える環境が悪くは、良い研究は育ちません。もちろん、大学自体の自助努力は必要ですが、営利企業と違って利潤を生みにくい大学は、相当の公的補助が必要であることは自明です。これまでに交付金が大きく削減され、大学の運営自体が危ういと聞きます。これ以上の削減は、研究や教育のレベルの低下を招くと思います。
1570	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	日本が世界に先駆けて確立してきた重粒子線がん治療研究をこれからも支援してください。	先月、生命科学分野での共同研究のためにキューバを訪れる機会がありました。キューバは社会主義の国であり、国民はあまり裕福な暮らしを迎えているとは言えません。しかしながら現地での共同研究相手が胸を張って言っていたのは、全ての国民は癌にかかった時に無料で治療を受けられるということです。キューバ革命の中心人物チェ・ゲバラが医師出身だったということもあると思いますが、どんなに国が貧しくても国民のために医療を充実させるという国のあり方にとっても感動いたしました。 日本は資本主義の国ですので、経済活動が全てにおいて優先されています。今行われている行政刷新会議でもその原理が鮮明に現れています。しかしながら、資本主義の国家体制であっても経済原則に従わず国が主体となって守り発展させるべきものがあると思います。医療はまさしくその対象だと思います。 重粒子線がん治療、そして付随する癌の可視化技術はとても高額な設備投資を必要としますが、日本国民の健康的な生活を守ります。今後も増え続ける高齢者にとっては体への負担が少ない重粒子線がん治療が欠かせません。関係者は全ての国民が安心して重粒

					子線がん治療の恩恵を受けられるように、日夜精進を続けています。
1571	その他	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	これまでどおりの予算を配分するべきである。	研究機関における研究者数の男女差については、大きな隔たりがある。これを是正していくには、大なたを振るう必要があると感じている。具体的には、国が、女性研究者のために雇用経費及び研究費を負担することによって、研究機関が女性を進んで雇用するようになれば、女性研究者も男性研究者と遜色なく研究ができることを認識するようになり、加速的に、女性研究者の採用が進むことになるのではないかと。
1572	その他	文部科学省	特別研究員事業	現在大学院生命科学系研究室に席を置く学生の立場から意見をさせていただきます。 研究奨励金を削減することに反対致します。	私たち大学院生は、企業等に就職するのとは異なり、なんら経済的基盤を持たずに博士進学することになります。のみならず、更に学費を負担しなければなりません。朝から晩まで研究室で実験等の研究活動を行いながら、尚アルバイトをして生活費と学費を捻出しなければならない私たちにとって、研究奨励金というのは大変ありがたい、また不可欠な存在です。 日本学術振興会が給付する研究奨励金は優れた研究者の卵を選別する大変公平かつ正確なシステムを有し、多くの優れた研究者を輩出している実績があります。これが削減されると、将来大学院の博士課程が経済的に恵まれた人が道楽で学ぶ場になりかねません。現在でも、年度により異なりますが申請者のうち採用されるのは約4～5人に1人で、博士課程の学生が全員研究奨励金を受けられる訳ではなく、淘汰はなされていると考えます。 私たち学生にとっても、この奨励金に採用されることは、将来科学の発展に寄与することを目標にする際に大きな支えになります。どうか、日本の科学界の更なる発展のために優秀な研究者を育成するこの研究奨励金を認めて下さい。
1573	研究者	経済産業省	新エネルギー技術研究開発	目的が良くても、正しい使い方であれば効果がありません。精査の上、あるべき額を、望ましい使い方になるよう指導願います。	事業費の積算額が要求を上回っているのは不可解です。内数と書いてはありますが、適当な数字をぶちあげてある印象は否めません。まったく同じ表記になっている事業が複数あるのも、適当な資料である証拠と言ってもよいのではないのでしょうか。他にもいくつか見受けられますので、同様にチェックをお願いします。
1574	研究者	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	予算の使い方については、複数年のプロジェクトであってもちゃんとチェックすべきであると思います。その上で、電力機器という、社会のインフラに関わる技術に対し、どの程度自国開発のコストが必要で、海外調達とのコスト差、技術安全保障といった観点も加味して評価してほしいと思います。国がリードして開発を行うべき分野については、積極的な関与を期待します。	日本は資源のない国であり、技術開発を行い、技術立国、ものづくり立国として生きていくべきであると思います。コンクリートから人へ、と言う方針はまさに技術、ひいては産業・雇用を生み出す人に投資する方針だと思います。
1575	公務員	文部科学省	知的クラスター創成事業	国家戦略として、知的クラスター創成事業の継続を要望します。	長野県では、平成19年度から5年計画で「知的クラスター創成事業（第2期）」の研究開発プロジェクトに取り組んでおります。 このプロジェクトには信州大学、公設試験研究機関、県内外65社等が参画しており、長野県の産業振興だけでなく、国内外の産業技術に大きく貢献する成果が出始めております。 地域大学が持つ「世界トップレベルの研究」を産業界に発展させることは、地域振興に繋がるだけでなく、日本の国際競争力を維持させる上で必要不可欠です。
1576	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療は、放射線治療の中でも正常組織に影響を及ぼさず、患者に負担のかからない治療法と認識しております。 このような治療は、多くの方が治療できるように施設を増やすべきだと思います。そのためにも、重粒子線がん治療研究に関する予算は減らすべきではないと思います。	人に一番、やさしいがん治療だからです。
1577	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を減額すれば、将来的な学生の理科離れだけでなく現在の研究者の国外流出に直結する。重要課題として増額すべきだ。	科学研究費の獲得の有無は多くの研究者にとって死活問題であり、これを減額すれば研究の規模を縮小するといったレベルではなく研究室の消滅につながる。地方大学では研究自体が継続できなくなり、大学院の存在価値がなくなるなど、負の連鎖反応が起こる

					ことが容易に想像できる。わが国で長期的に科学研究の芽を育てるために、その重要性を認め増額すべきである。
1578	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は日本で世界最先端の研究を推進するために有効に機能しており、今後も重要な施策として扱うべきである。	科学研究費補助金だけでは、これまでの業績が評価されやすくて成熟した研究室に資金が偏りやすい可能性がある。これから一流の研究者となる若手や現実性のある重要な研究を育てるために、さががけやCRESTといった事業は重要な役割を果たしており、そのための審査も厳重に行われている。
1579	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	社会のニーズが高まっている分野であり、増額すべきである。	社会問題として無視できないレベルになっているうつ病などの精神疾患や、クラスに数人はいると言われていた子供の発達障害など、脳科学研究の課題は山積している。今最も興味を持たれている研究分野であると同時に、新たなシーズを生み出す可能性も大きい。近年脳研究は目覚ましい発展の途上にあり、重点的に予算配分すべきである。
1580	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	外国人の雇用について	私は10年前に日本に留学来ました。留学時代、日本政府からたくさん支援制度を受けました。お陰様で順調に学位を取れました。自分のケースを例にして概算してみたら、驚きの数字が上がってきました。授業料免状＋奨学金（十万円/月）＋研究費、1千万を超えていると思います。 日本の研究環境を気に入り、卒業したらもっと日本で働きたいと考えています。しかし現状には、日本の大学で外国人の雇用はとても難しいので、周り留学生の先輩たちはほとんど母国に帰ったり、アメリカに行ったりしました。私自身はせっかく日本で生活を慣れて、先端技術を身に付けたけど、そのまま去っていくのは非常に残念だと思います。 もっと外国人のために良い雇用条件と環境を作らないと、せっかく日本で育って来た優秀な外国人研究者はどんどんアメリカに取られてしまいます。 世界トップレベル研究拠点 WPI の成立により、たくさん外国人研究者の雇用が出来て、今悪い現況の改革であり、とても素晴らしいチャレンジであるのに、研究費、人件費、外国人の雇用がカットされることはなかなか認めれません。このまま続けると、日本の先端研究レベルをどんどん遅れてしまいます。優秀な研究者もどんどん去っていきます。 新しい政府の関係者たち、ぜひ冷静で考えてほしい。福祉、子供事業を支援のために、研究費を削減する以外の方法があるはず。なんでもカットカット以外の方法を探すのはあなたたちの仕事です。
1581	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	大学院教育改革推進事業への予算の優先度を高く設定することを希望いたします。	これから10年後の研究体制、研究者・技術者の能力は、現在の若手の成長が反映されます。今の支援がなくなれば、今後の研究国際競争に太刀打ちできなくなることは、容易に想像されます。
1582	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギー科学総合研究事業への予算の優先度を高く設定することを希望いたします。	免疫・アレルギーというまだ未知の領域が多い分野は世界中で競争されている分野です。今、この競争に乗れなければ、今後のアレルギー分野で国際競争に勝つことは永劫かなわないことが想像されます。
1583	研究者	文部科学省	産学イノベーション加速事業（うち、先端計測分析技術・機器開発）	推進、拡充すべき事業と考えます。	環境施策を実現するために必要な基盤技術を開発するもので、日本が最も力を注ぐべき重要課題と考えます。
1584	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	推進、拡充すべき事業と考えます。	地域を活性化するために必要な事業であり、地域に同様の推進事業がない現状では、重点的に進めるべき課題と考えます。
1585	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	上記政策を断固として推し進めるべきである。	日本での研究者の処遇は欧米に比べると良好であるとは言いがたい。欧米では技官・研究支援員が研究活動が円滑に進むよう十分なサポートがなされている。日本の国際競争力を高める意味で上記政策の実施は必要不可欠である。実施されない場合には、優秀な

					人材の海外流出に歯止めがかからなくなると懸念される。
1586	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	来年度以降もグローバル COE への継続支援が是非とも必要である。	本プログラムの実施によって、博士課程を含む若手研究者の自立的な研究環境が整備され、また国際的な場での研究交流、研究発表が大きく促進された。これによって、当該分野の博士課程専攻の世界的な研究レベルは大きく向上し、また国際的に活躍できる研究人材も排出されている。今後も世界トップレベルを維持し、さらにそのポテンシャルを高めるためには、本プログラムの継続・発展が是非必要である。これは我が国の科学技術分野に於ける戦略的投資であり、国際競争力を高める源となるものである。
1587	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	基盤研究費を支援する科学研究費補助金の大幅な拡充が是非必要である。	科学研究費補助金は、研究者が個々のアイデアで独創的な研究を実施するための基盤となる研究費であり、我が国の科学技術のシーズを供給する源泉とも言える。我が国の研究力の基盤を広く・厚く構築して、その上に独創的なピークを数多く突出させるためには、科学研究費補助金の持続的な拡充と増額が不可欠である。
1588	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	イノベーション創出基礎的研究推進事業は日本の農林水産業・食品産業の生き残りのために重要であり、減額すべきでない。	狭い日本で、農林水産業・食品産業が国際競争に勝ち残っていくためには新たな技術を開発することが必須と考えられる。
1589	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究戦略推進プログラムは継続、拡張する必要があると考えています。	本来は結果が世間一般に理解し難い自然科学において具体的な社会貢献の方法を明示している本プログラムは、これからの日本の科学技術の発展のあり方について、大きな示唆を与えようとするから。
1590	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は継続かつ拡張する必要があると考えます。	資源の少ない日本国家が価値を持つのは人材と考えます。科学分野においては人材育成は長期かつ継続的な資本注入が必要と考えるから。
1591	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	少なくとも理系では、博士課程の学生が給料をもらい研究することは先進諸国の標準です。国立大学大学院の授業料無料化と大学院生への生活費の補助を希望します。 同時に、大学教員・研究員の採用過程として、欧米的システムになって欲しいと思います。欧米的なシステムとは、博士取得後、2年または3年のポストドクターを何期か経て、更新可能な任期付職員（テニュアートラック）を5年程度勤め、正職員になるということです。 日本のポストドクターは大学院生の数が増えたことに伴う就職難の場当たり的な対応から、博士取得後すぐに助手になれなかった人たちの一部の任期付の職を与えたものですが、企業の正社員、派遣社員の関係とよく似ていて、任期付から正職員への壁が厚く、すでに制度が破綻寸前になっています。	日本以外の方たちと大学院生の待遇について話すと、日本の状況の悪さにいつも恥ずかしくなります。私の大学院生時代の1／3はアルバイトでしたが、そんな苦労を今の学生にさせたくありませんし、研究時間が取れなければ国際競争に勝てるはずがありません。 次に大学教員の採用についてです。従来の日本の大学教員の採用システムは博士取得後すぐに助教として採用するものですが、それでは学生時代の指導教授の影響が強すぎ、採用する側にとって当たりはずれが大きすぎると思います。それにポストドク時代にいろいろな国に行き、いろいろな研究者と共同研究したり、見知らぬ場所で本当に追い詰められて研究することが、実際私が経験して、ためになったと思います。 アメリカの標準的な基準として、テニュアートラックに入る人は、少なくとも1つは同じ分野の人ならだれても知っている有名な仕事があることが条件で、正職員は大学・研究所にとって本当に必要かという点が採用の条件です。そのような厳しい環境の中でないと国際競争に勝てないのではないのでしょうか。 そのようなシステムになるためには、企業も含めた雇用の流動化が必要です。例えば、大学生の平日の就職活動の厳禁など、学生の就職活動を厳しく制限したりして、企業に新卒採用のリスクを認識させ、転職者採用を促進したり、社会が博士号や研究員の職歴を評価するように働きかけるといことはできないでしょうか。
1592	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューター	次世代スーパーコンピューター開発見送りに強く反対します。	私はスパコンによる数値シミュレーションを専門とする素粒子物理学者です。日本物理学会全体として理研の次世代スパコン計画を盛り上げているところに見送りのニュースが来て、水をさされた気分です。私事ですが、私は現在アメリカの国立研究所のテニュアートラックポジションをもっています。近々辞職して、日本の大学に非常によい条件で就職させてもらうことになりました。もちろん、次世代スパコンを使った活躍を期待されてです。スパコンの計画中止なら私でなく他の人を日本に呼び戻したほうがよかったかもしれません。

					ん。 今までスパコン開発に直接使われた５００億円だけでなく、関連するいろいろなところでコストがかかっています。研究というのは建物や道路の建設のようにいったん中断してすぐに再開できるようなものではありません。研究で最も大切なものは人です。いったん中断して人材が散逸したら、またはじめから出直しです。一部の議員さんの無責任な思いつきでぶち壊されるとしたら、社会が被る損失はあまりにも大きいのではないのでしょうか。研究成果の産業界への波及効果についてだけではありません。独特の伝統文化と高度な科学技術が日本人の誇りだったはずで。
1593	会社員	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	（１）米国の若手研究者の環境に対してこれ以上差が開けば、本当に成果を上げられる人材ほど海外流出すると思います。 残るのは「他に行き場の無い人材」だけになります。 何しろ、日本では若手研究者に Fund しているのは殆ど「政府」だけであり、民間ファンドには査定/投資できる人材が居ません。 （２）御承知のように、民間で研究が可能なポストはごく限られたものであり、その民間のポストも国家の支援なしには縮小される事になります。 （３）意欲的な人材を国家のうちに残すためにも、制度を変える必要はあるかも知れませんが、縮小しないし中断は避けて頂けないでしょうか？	上記参照
1594	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革について、予算増をしていただきたい。	研究者に占める女性比率を上げる必要があることは言うまでもない。実際の大学の職場は圧倒的な男性社会であり、女性が出産、育児しつつ、なお自立した研究者として、職を全うすることは容易ではない。そのような女性研究者を間近に見ている女性の学生たちは自らが研究職につくためことをあきらめることになる。現状は、この悪循環を繰り返しているものであり、出産、育児を支援することなしには、悪循環を断ち切る事は出来ない。 ある特定の大学が、その大学の中で、自らの大学のためだけに女性研究者を支援しても効果は小さい。女性研究者支援は、あちこちの大学で同時的に行ってはじめて成果が上がる。 従って、予算減は成果を上げにくくするのであり、予算増をして、女性研究者支援を拡げる必要がある。
1595	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	日本国は従来よりモノを作りそれを販売することで、生活を現在ある水準まで高め、また維持してきた。これからも現在の生活水準を維持、またさらに高水準を目指すのであれば（多くの国民は現在の生活水準を落とすことに賛成であろうか？）、少なくとも諸外国に負けない競争力（付加価値の付与）をつける必要がある。こうしたものづくりの礎となるものはもちろん科学技術の維持・発展であり、それを支える基礎教育にある。基礎教育の水準を決して落としてはならない！今の行政刷新会議ではあまりにも目先のことだけに縛られ、将来を見据えた意見があまり聞かれない。非常に残念である。 ナノテクノロジーは今後大きく発展し、数年後には産業界の大きな部分を占める分野として大いに期待できる。こうした次世代の科学技術の基礎技術を軽視し、その衰退を招くような政策（政策の規模縮小ならびに取りやめ）には賛成しかねる。	本施策は、これから数年後に実用化の領域に進むであろうナノテクノロジーを発展させていくための政策であるとともに、これらの領域を将来担う若手研究者の育成し、国際的な競争に打ち勝つための一環と考えることができる。ナノテクノロジーネットワークは、最先端の評価、分析装置を相互に利用可能なシステムを構築しており、先端的研究の推進、また業務に預かる若手研究員（大学研究者の場合には将来の産業界を担う大学院生や学部学生）の技術的なサポートやアイデアを生み出すための貴重な政策である。以上のことから、本施策は是非とも継続していただきたい。
1596	研究者	文部科学省	東海広域知的ク	上記の欄に書かせていただいたものが私の	知的クラスター創成事業は、地域に密着した基礎～

		学省	ラスター創成事業	意見です。	応用手前にある大学のシーズと新しい技術を探し求める産業界との連携により、より効率的にまたより迅速に人間社会へ貢献可能な材料・物質の創成を目的としている。このようなシステムは従来関わりの薄かった大学の基礎研究と企業側のニーズを埋め、近年ようやくその芽を出しはじめた。こうした関係は、従来大企業のみがなした基礎研究から応用へのプロセスを、中小の企業にも連携という形で可能であることを実証するとともに、大学側の地域貢献への意識変化も促した。現在の世界情勢から、こうしたつながりこそが日本を元気にする源になると確信している。今芽を出し始めたこうした事業の規模縮小、あるいは廃止とするのは、日本の産業を支える中小企業の活力を奪うのみならず、日本の産業全体の大きな損失になると考える。企業側に体力がない今だからこそ、こうした国の政策が重要になってくるのではないかと。
1597	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	上記の通りであるが、将来を担う先端科学技術の基礎研究やそれを担う研究者育成のためにも本施策の維持・発展が必要である。	日本はモノを作りそれを販売して生活の糧とし、現在の生活水準を維持するに至った。これはひとえに日本の優れた科学技術により付加価値の高い材料、モノを作成できたためである。こうしたモノを作ることができるのは、基礎的な学問を礎とした研究者の試行錯誤が背景にある。基礎的な学問・研究は企業ではなく、大学を初めとする教育組織の中で行われ、産業の担い手である研究者の卵を育てることになる。また大学で行う研究は将来的（数年～十数年後）には産業の中に組み込まれる概念であったり材料であったりするものが数多く含まれており、この施策の規模縮小、あるいは廃止は、次世代の研究者の質の低下やそれに伴う国際競争力の低下を招くことになる。これは意見項でも述べたとおり、現在我々が享受している生活水準を（かなり）落としていかなければならないことを意味しており、（企業の海外への流出やそれに伴う税収の減少などから）福祉を始めとする多くの政策にも暗い影を落とすことにもなりかねない。 以上の理由から本施策の維持・発展を望むものである。
1598	公務員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 への大幅な予算縮減に反対します。	SPring-8 の利用者として非常に深刻な事態と受け止めています。行政刷新会議による仕分けの結果、大型放射光施設（SPring-8）への来年度予算が2分の1～3分の1への縮減と評決されましたが、今回の結果がそのまま平成22年度の予算措置となった場合、適切な施設運転経費の確保が行えなくなり全く放射光を提供できなくなるおそれを大いに懸念しております。SPring-8 の存在により世界と競い勝つような研究成果の一部に寄与していると思います。また、SPring-8 の近くに建てられた私の職場の兵庫県立大学は、SPring-8 なしでは存在しえないほどの大きな存在であると思います。私も SPring-8 を利用して実験させて頂いていますが、来年度放射光を利用できないと、現在解析中の実験データを公表することができなくなります。研究成果をまとめるには、実験の試行錯誤を経てからになるため、ある程度の時間がかかります。急激な予算の削減は、これまで投資した税金によってもたらされた研究成果が実って、公表されていくことの妨げになると思います。何卒来年度予算にご配慮下さいますようお願い申し上げます。
1599	公務員	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	バイオリソースプロジェクトへの予算縮減に反対します。	一人の植物科学の研究者として非常に深刻な事態と受け止め、今回メールを書かせて頂きます。行政刷新会議による仕分けの結果、バイオリソース事業への3分の1への縮小と評決されましたが、今回の結果がそのまま平成22年度の予算措置となった場合、植物科学の発展に大きな支障となる危惧があります。この事業は植物科学の基礎研究へ大きな貢献をもたらしています。バイオリソースなしでは、基礎研究は成り立ちません。予算縮減により、これまで投資した税金によってもたらされたバイオリソースの消失につながると思います。一度失われてしまうとその回復は容易ではありません。何卒来年度予算にご配慮下さいますようお願い申し上げます。
1600	研究者	文部科学省	競争的資金 ライフサイエンス分野	該当分野の予算の縮減が仕方ないとしても廃止は思い留まってください。お願いいたします。非常に小額でもゼロにはしないでください。	著明大学や、有名な研究者の業績が多いのは確かですが、小さな研究者にしかない独創性があります。とるにたらない存在とされているのかもしれませんがエポックとなる発見を命をかけて求めています。
1601	研究者	文部科学省	競争的資金 ライフサイエンス分野	該当分野の予算の縮減が仕方ないとしても廃	著明大学や、有名な研究者の業績が多いのは確かで

		学省	イフサイエンス分野	止は思い留まってください。お願いいたします。非常に小額でもゼロにはしないでください。	すが、小さな研究者にしかない独創性があります。とるにたらない存在と思われるのかもしれませんがエボックとなる発見を命をかけて求めています。
1602	会社員	農林水産省	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	就農者の高齢化及び担い手不足に伴い、日本の高い篤農家の技術が失われつつある。これをいち早く食い止めるためにも、技術「匠の技」を継承するためのシステム開発は積極的	以下の理由について必要と考える。 今後、世界的な食料不足が想定される中、先進国である日本は自国の食料を出来るだけ自給していくことが、世界の中で果たすべき役割だと考える。また日本の農産物は色や形、味と言った点において高い評価を受けている中で、その高い篤農家の技術が高齢化や担い手不足に伴い失われつつあるというのが現在の大きな課題である。 その高い篤農家の技術が失われる前に、ノウハウ等の暗黙知を形式知化し、匠の技を継承するシステム開発が1つの課題解決になると考える。農業技術は既に農業試験場や県の研究機関などの公的機関が知識を所有している。また本システムが今後、地域単位でなく全国統一の基準で管理が行われることを想定すると、民間企業が外郭団体、県ではなく、国主導で積極的に取り組むべきである。
1603	研究者	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	本事業は重点的に推進すべき課題のうち「社会還元加速プロジェクトの推進」という観点からも評価されるべきである。	本事業は、重点的に推進すべき課題のうち「人の命を大切に健康長寿社会の実現」を反映するとされているが、海溝型の巨大地震の発生に関する科学的な研究であるとともに、その結果を直ちに防災に生かすというものである。従って、「社会還元加速プロジェクトの推進」としても評価されるべきである。
1604	研究者	文部科学省	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	本事業は重点的に推進すべき課題のうち「社会還元加速プロジェクトの推進」という観点からも評価されるべきである。	本事業は、重点的に推進すべき課題のうち「人の命を大切に健康長寿社会の実現」を反映するとされているが、内陸地震の発生に関する科学的な研究であるとともに、その結果を直ちに防災に生かすというものである。従って、「社会還元加速プロジェクトの推進」としても評価されるべきである。
1605	研究者	文部科学省	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	本事業は重点的に推進すべき課題のうち「社会還元加速プロジェクトの推進」「科学技術外交の推進」という観点からも評価されるべきである。	本事業は、重点的に推進すべき課題のうち「人の命を大切に健康長寿社会の実現」を反映するとされている。同時に、首都直下における地震の発生に関する科学的な研究成果の社会還元を加速するためのプロジェクト、また、同様な環境にある米国やアジア（中国など）との共同研究の推進などという内容は「科学技術外交の推進」を反映しており、このような観点からも評価されるべきである。
1606	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最優先かつ、長期的展望に立った継続的運用が求められる。	科学研究費補助金は研究者が独創的なアイデアを具現化する上で極めて重要なものであり、技術革新の種の創出の観点からも必須である。また、運営費交付金が減らされている大学においては、次世代を担う若い院生が研究を行う原資にもなっており、科研費が人材育成に果たす役割は極めて大きい。このような基盤をなすものは長期的展望をもって運用する事が大切であり、今回の一部募集停止は若手育成の面でも弊害が極めて大きく、優先的かつ安定した運用が必要と考える。
1607	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	「科学技術創造立国」を目指す我が国の科学・技術の発展にとって非常に重要な「科学研究費補助金」の削減に反対します。増額をお願いしたい。	大学運営費交付金に基づく基盤的研究費が削減される中、研究を進展させ、革新的成果を得るために、科学研究費補助金の存在はますます大きくなっています。このような中で、科学研究費補助金を削減することは、日本の科学や技術に大きな被害を及ぼすと考えられます。また、研究の進展が単に阻害されるだけでなく、大学における高等教育の推進、若手研究者・技術者の育成にも大きな悪影響を及ぼすと考えられます。以上のことから、科学研究費補助金の削減に反対します。
1608	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手研究者・技術者の育成にかかせない「特別研究員事業」の削減に反対します。増額をお願いしたい。	「科学技術創造立国」を目指す我が国にとって、若手研究者・技術者の育成は非常に重要な政策であると考えます。このためには、「特別研究員事業」を発展・拡大させ、優れた研究者・技術者を育成させる必要があります。現在の事業では不十分ではありましたが、若手研究者・技術者の育成に寄与していました。したがって、「特別研究員事業」の削減に反対します。
1609	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	今回、行政刷新会議による「事業仕分け」で「廃止」と決定されたことに対し、再考いただき、ぜひとも事業を継続していただきますよう	1. 資源の乏しい我が国においては、科学技術振興とそれを担う人材の育成は、国の将来を支える大切な事業である。

				お願い申し上げます。	2. 科学技術振興のための予算は当該事業以外にも存在するが、大学での研究成果を実用化・産業化へと結びつけるための助成金は従来なかった。このことは、基礎科学分野での成果では我が国は世界に引けを取らないにも関わらず、産業化に至らず、すべて欧米に負けている現状に反映されている。そこで、この問題を解決するために当該事業が設立され、成果をあげつつある。 3. 中央集中型の予算配分が科学研究費等ではない（理化学研究所や旧帝国大学に大半が配分されていることで明白）現状では、地方に優れたシーズがあっても、それらを伸ばすための十分な支援が得られにくい。そこで、この問題点を解決するために当該事業が設立され、成果をあげつつある。 4. 当該事業は国・地方自治体・大学・企業が連携して世界に通用する本邦発の技術を実用化しようというものであり、科学研究費等に比べ、その成果が国民生活に直接反映され、国民の目に見える形で現れるため、厳しい経済状況下でも国民の理解を得やすいと考えられる。 5. われわれは過去に都市エリア事業をうけ、現在、知的クラスター創成事業の支援をうけている。我々の事業は「がんワクチン」という国民の最も期待の高い分野であり、多くの国民がその成果を待ち望んでいる。都市エリア事業の成果として、大学発ベンチャーを設立し、医薬品承認の為に治験を実施してきた。今年度からは知的クラスター創成事業でさらなる臨床試験を実施し、事業終了時には医薬品承認申請にこぎつけるところまでできている。この段階で事業を廃止された場合には、当初の予定は大幅に遅れ、その間に新たな治療法を目の前にしながら多くの癌患者が死を迎えることになる。 6. 当該事業では研究の推進のみならず、人材育成にも重点を置いている。実用化・産業化を見据えて真に国民の為になる、国民にその成果を還元できる研究を遂行可能な人材育成は他の事業ではなしえない。 7. 当該事業がつくられた経緯を無視して短期間の費用対効果で事業の必要性を判断することは我が国の将来にとって取り返しのつかない事態を招くことになる。こと、科学技術の研究とそれに従事する人材育成には時間がかかることを理解していただきたい。1年ストップすれば10年の遅れが発生すると予想される。 8. 本年9月からの新規事業として開始し、多くの人材を新規に雇用した。たとえば、外資系の一流製薬企業で雇用されていた統計専門家をスカウトして本年11月より本事業に採用した。単年度ごとの雇用ではあるが、5年間事業が継続されるとの前提で前社を退職されたわけであるが、突然「廃止」となれば次年度以降は失業することになり、家族も路頭に迷うことになる。このような方が久留米エリアだけでも20名以上おられる。雇用促進を掲げながら一方で大量に失業者を出すような突然の事業廃止は受け入れがたい。
1610	研究者	文部科学省	ITER 計画（建設段階）等の推進	核融合は、二酸化炭素を出さない将来のエネルギー源であり、開発に時間を要するが、着実に推進すべき！。	?資源に乏しいが、科学技術に優れた我が国こそが、人類の恒久的なエネルギー源の開発に挑戦し、世界を貢献すべき。?開発において世界をリードし主導することができる技術の一つである。?発電過程で二酸化炭素を出さないエネルギー源であるから、エネルギーと環境問題の同時克服が可能である。このように、将来の優れたエネルギー源であるから、開発に時間を要しても着実に推進すべきである。
1611	研究者	文部科学省	革新的水素製造技術開発	着実に推進すべきである。	高温ガス炉を用いた革新的な技術であり、我が国はユニークな貢献が世界にできると考えられる。小型で安全性に優れた高温ガス炉を用いた水素製造は、発展途上国で電力網が充分でない国の電源として最適である。今後の二酸化炭素排出量削減のためには必要で充分貢献する技ことができる技術である。このような理由から、着実に推進すべきである。
1612	研究者	環境省	子どもの健康と	施策に賛成	子どもの異常行動の原因として化学物質等の環境因

			環境に関する全国調査		子が影響している可能性があるため、その検証を行うことは日本の将来を担う子どもの健康を守るだけでなく、我が国自体の発展にも係る重要課題である。現在、アメリカ、ヨーロッパ諸国、韓国を始めこれらに関する大規模調査が行われている。残念ながら日本はまだこういった調査の歴史がなく、諸外国に遅れをとってきた。そういった点でエコチル調査は科学、疫学的にも重要な調査となることは明らかで、国を挙げて本気で取り組む必要がある。諸外国との調査協力も進みつつある今、日本の科学、疫学研究の発展のみならず、子どもの健康を守るためにも完遂されるべき調査である。
1613	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	施策に賛成	日本人の平均出生体重が年々減少し、低出生体重児の出生が増加している。子どもの異常行動、アレルギー、発達障害が増加している。日本の子ども達の健康に関する問題は年々増加している。また、男児の出生率が低下したり、先天性異常を持った児の出生が以前より増加していたり、不妊や流産率の増加など、生殖に係る異常が増加している。このような背景に、ダイオキシンなどの環境化学物質による生体への影響が考えられている。日本ではこれを検証する大規模な研究は未だに行われておらず、問題解決は先送りされてきた。エコチル調査はわが国で初めて行われる、大規模な科学、疫学調査であり諸外国と連携して世界規模の調査に参加できる重要な調査と言える。
1614	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算の縮小はできるだけ控えるべきである。	日本のトップレベル研究を多く生み出すのが、活力ある若手研究者である。彼らに衣食住が可能な程度の支援を行い、代わりに研究に専念させることにより、多くの成果が生まれてきた。アメリカや中国と比較して圧倒的に予算が少ないなかでも引けを取らない研究を生み出している現状を維持するためには、特別研究員事業は必須である。 また研究職へのモチベーションにもなり、より新たな人材育成の観点からも特別研究員事業は大変重要である。 削減対象となれば、後の世代も研究職を避けることにつながり、また優秀なものは海外へと流出し、国家として大きな損失につながる。
1615	研究者	経済産業省	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤	本プロジェクトは、期待されたほど十分な成果を上げられていないとされ 21 年度に既に大きな減額を受けております。しかし、これ以上の減額は、プロジェクトの既存の成果を無駄にし国益に反することだと考えられます。	欧米で大規模に行われてきて既に息詰まりを見せている従来型の合成化合物からの薬剤スクリーニングでは発見し得ない新規な薬剤を、合成化合物ライブラリーよりもはるかに複雑で広いケミカルスペースを持つ天然物ライブラリーから得るという本プロジェクトは、極めて野心的であり、従来の薬物スクリーニングの閉塞を打開する試みです。またそのスクリーニング技術もタンパク質間の相互作用を指標とする極めて新しい物で従来にない活性をもつ薬剤の発見が期待できるものです。 プロジェクト開始後 3 年を過ぎて、すでに糖尿病やリウマチ、ガンといった病態に効果があると期待される新規薬剤が見つかり実績を上げていますが、このプロジェクトのもつ本来のポテンシャルが、十分引き出せていないとされ大きな減額を受けております。しかし、本来このような挑戦的プロジェクトは開始して直ぐに成果が上がることは決してなく様々な改良を重ねてようやく成果に結びついていくものです。世界に類を見ないほど大規模な 30 万を越す天然化合物のライブラリーと 6 万を越すその標的となるヒト遺伝子産物を発現するための cDNA クローンライブラリーが蓄積されており、これを十分活かすためには本プロジェクトにとどまらず今後の展開が必須といえます。
1616	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	一律に予算の低減を課すのを考え直して欲しい。	放医研は世界的にみても当分野で最先端の研究を行っている機関であり、またその領域は国民が安心して生活するうえで不可欠な医学分野でもある。 予算を削減は、短期的に見れば利を生むのかもしれないが、それにより生じた技術的なバイハインドは様々な見込まれるパテントや技術の損失に直結する。そして、それらは後日、外国から高い費用で購入せざるを得なくなるだろう。 一時的な削減は長期的には国益を損ねることになる

					と思われる。
1617	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療研究は、現在放射線医学総合研究所において進められていますが、生物・物理工学・医学の連携の基に進められている基礎研究に支えられた臨床応用を更に進めるべきです。	放医研の加速炭素線ビームによる癌治療は、治療後の障害に苦しむことのない治療法として21世紀のリーダーになるものとして世界に冠たるものです。この成功の基になるものは、多くの分野の研究者がHIMACにおける共同研究に結集し基礎からしっかりと積み上げた成果でありますが、未だ研究する内容も山積しているもので更に研究を続け社会の要求に応じて行くべきと考えます。
1618	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学者自身のピアレビューに立脚する現在の科研費システムは、ボトムアップ型の研究を発展させる上で、妥当性、透明性、バランスのよさからよく出来たシステムである。その上で、 1) グリーンイノベーション等、政府がトップダウンで主導する研究支援のカウンターパートとして、縮減よりむしろ増額するべきである。 2) 特に、数十億円規模の大型研究を、研究コミュニティ自身からボトムアップで実現できるシステムが必要である。例えば国際共同研究チーム、あるいは共同利用研単位の申請など、ボトムアップでも大規模で国際競争力のあたる研究を可能とするパスを作るべきである。現在の特別教育研究経費がこれに対応するが、これを確保しさらに拡充するべきである。 3) また、各枠の上限額を大幅に増やして、主として個人が申請する単発的研究を支援する枠組みから、研究チームが申請するプロジェクト型研究を支援し、ポスドク雇用も含め継続的に安定して支援できる枠組みを検討するべきである。 4) 大学運営費交付金の削減の穴埋めとして、科研費など競争的資金の獲得が奨励されてきたが、大学の教育研究に関わる最低限の活動資金は基盤的経費で健全に安定して供給されるように、運営費交付金の削減や教員定員削減をストップし、しかるべき額・定員へ戻すべきである。	1) について、新たな分野を開拓する場合、トップダウン的な研究手法で成果が想定どおりに実現することはほとんどない。研究上の発見や進展は、本来予期していない部分からボトムアップ的に起こる事が非常に多く、一見関係しないトップダウン的研究へ「偶然」に貢献する事もしばしばある。国内のボトムアップ的研究の支援は科研費のみであり、これを縮小する事は、将来の研究の芽を摘むだけでなく、国がトップダウン的に進める事業へ貢献する可能性も摘む。トップダウン研究の支援財源は他のトップダウン研究の支援財源から捻出するべきである。 2) について、現在の予算枠組みではボトムアップ的に進展してきた研究を、国際的に競争できるレベル（数十億円規模）へ発展させる筋道が存在しない。総合科学技術会議はトップダウン的であり、必ずしもボトムアップに発展してきた研究を拾い切れない。各研究者が連携し、時間をかけて進展させてきたボトムアップ的研究が、本当の意味で成果が期待できる研究であるが、これに数十億規模の投資ができるようなシステムがない。共同利用研などの研究者ハブ組織を活用して直接大規模投資を行えるシステムが必要である。 3) について、現在の科研費は個人的に、単発的、単年度で、多くの研究者が参加する研究プロジェクトを継続的に支援する仕組みになっていない。このため科研費の切れ目での重複応募や、ポスドク研究員が短期に研究分野を変わり修練が積めないという弊害につながっている。アメリカのように、1研究をあるプロジェクトとして認め、予算の増減はあっても継続的に支援される枠組みもあるべきである。これにより、研究の進展への柔軟な対応やポスドクの安定雇用が実現できる。 4) について、競争的資金は研究のためのものであり、大学の普段の教育研究活動がそれに過度に依存するべきではない。教育は10年オーダーの長期的継続的な作業であり、競争的資金や任期付き職員では担保することができないものである。
1619	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	1) グローバル COE 的な施策、少なくとも博士後期学生への生活費レベルの支給を可能にする財源を今後とも継続するべきである。また事業年限は中間見直しをいれるにしても、10年は安定して継続的支援するべきである。 2) 同時に返還不用の奨学金システムを確立し、1)にもれた学生についてもチャレンジできる環境を整備するべきである。 3) グローバル COE 経費を縮減するとしても急激なカットはせず、数年の移行期間において徐々に縮減するべきである。 4) GCOE 縮減を行うのであれば相当分を大学運営費交付金へ転換し、通常の大学の教育研究活動に支障が起らないようにするべきである。	1) について わが国の学術の国際競争力を維持するには、高度な人材がまず博士課程後期に進学しなければ始まらない。そのためには、学費免除＋生活費レベルの経済的支援がなければならない。国内人口の減少を考えると、他国の優秀学生を確保する必要性も考えられ、その場合には他国大学と比べ有利な待遇を保証しなければならない。また、教育活動は最低10年は継続的に行われないと成果は上がらない。現行の5年時限では、後半2年においてその後の待遇を保証できず、優秀な学生の確保ができない。 2) 博士課程院生間に健全なレベルの競争原理は必要である。GCOE が全ての博士課程定員をカバーできないなら、少々低額な、しかし返還不要の奨学金を作るべきである。優秀な一部の学生の支援だけでなく、裾野の拡充も同時に行わなければ、競争力のある環境は生まれない。 3) 現在の GCOE では同分野の GCOE が全国で同時に立ち上がっており、急激な予算カットは、全国で同時多発に大量のポスドク、博士課程学生の「難民」を生み出し社会問題化する可能性がある。特に GCOE には優秀な人材が集結しており、彼等を難民化させることは全く馬鹿げた国際的損失であり、ソフトランディングが考慮されなければならない。 4) 本来の大学の活動資金である運営費交付金が年々削減され、GCOE なしには教育研究活動の最低

					限の維持も難しいレベルまで追い込まれている。GCOE を縮減するなら運営交付金の増額を行い、安定した大学の活動を担保するべきである。不安定な財政的基盤のままでは、優秀な学生の確保はもちろん、優秀な教員の確保も難しく、国内の知が一気に流出するカストロフが起こるだろう。その回復には数十年を要することを肝に命ずるべきである。
1620	研究者	文部科学省	特別研究員事業	博士課程後期院生に対する特別研究員事業は少なくとも DC について現状を確保し、できれば PD の拡充を目指すべきである。 学振特別研究員は、博士課程後期院生のインセンティブとして現状ではうまく機能している。ただし GCOE や他の施策での博士課程後期への生活費支援と重複するのであればそちらを十分確立した上で、PD の拡充をむしろ目指すべきである。	現状で特別研究員事業は DC 支援にかなりの額を裂いていると思われるが、これは本来基盤的な経費または競争的な奨学金システムで担保されるべきものである。特別研究員は本来のフェローシップのポストドクポストとして運用するほうが望ましい。特に、指導教官から離れる事を求める現在のシステムは、人材の流動性から行ってもよいシステムである。科研費によるポストドク雇用は、研究費の偏りが人的資源の偏りに直結してしまうので、学振によるオルタナティブなパスを確保しておくことは重要である。
1621	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本補助金は大学で研究を継続、開始するために必須の財源です。 なにとぞ減額なきようお願いいたします。	日本の科学技術を支えるためには、大学での基礎研究は必須です。 結果の出にくい長期にわたる研究が人類の未来にかかわってくる可能性は、長期観測によるオゾンホールが発見や地球温暖化傾向の発見等からも明らかです。 大学の運営費が削減されている現状で、このような研究を継続的に行うためには本予算の拡充が必要です。
1622	会社員	文部科学省	先導的 I スペシャリスト等育成推進プログラム	近年、ソフトウェアシステムの社会への浸透が進むとともに、その不具合による大きな社会問題が続出しています。ソフトウェアシステムこそが情報化社会におけるリスクであるという認識が広く浸透しています。また、開発すべきソフトウェアシステムも年々、大規模化、複雑化、高度化、多様化の一途をたどっているのが現状です。こうした流れの中で、頑健で高品質なソフトウェアシステムの効率の良い開発を実現するための、真に役に立つ骨太の研究成果の創出が期待されています。そのためには、大学や研究機関などの研究サイドと企業における開発現場サイドの両者の力を結集し、社会に役立つ実践的な人材を輩出していく必要があります。 このためには「先導的 I スペシャリスト等育成推進プログラム」に十分な予算を付与することは必須であります。	すでに「先導的 I スペシャリスト等育成推進プログラム」は実践的教育という観点から大きな成果をあげており、本格的な普及展開に向かって活動を継続しようとしており今からさらに予算措置が必要な状況にある。 http://www.ipa.go.jp/jinzai/sangaku/pdf/07/siryo2.pdf 企業からのこのプロジェクトの普及展開への希望が大きい。 学習クラウドなどを生かした新しい IT 教育への期待も同様に膨らんでいる。
1623	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	女性研究者支援事業は、科学技術立国としての日本において重要な意味を有しており、国をあげて重点的に取り組む必要があると考える。	1) 諸外国と比較して、日本では女性研究者数の割合が低い。 2) 女性にとって、出産・育児・介護などのライフイベントは研究活動の継続に大きな影響を及ぼし、多くの場合、継続の妨げ要因になることが多い。 3) 女性が主導的立場に就く割合が非常に少ない。 優れた知識と技術を有する女性研究者が、仕事と家庭を両立しつつ、国際社会でその能力をいかに発揮するために、女性を取り巻く職場環境の整備、より多くのロールモデルの創出、社会の意識向上が最重要課題であり、その実現に向かって国による十分な支援が急務といえる。
1624	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	予算要求の縮減に強く反対します。予算要求通りにすべきです。少子化問題とも関連していますので、むしろ増額してもよいと思います。	日本の女性研究者は、これまで、多くの苦難の道を歩んできています。日本の歴史的な事情もあいまって、欧米諸国に比べて、女性研究者の割合は極めて少ないが現状です。女性研究者の優れた能力を最大限に生かすことが、日本の科学研究ばかりでなく世界の科学研究の発展のために、また、日本社会の発展のために必須であり、日本の義務であることは自明の理です。欧米諸国ばかりでなく、東南アジア、中国に比べても、女性研究者の割合は極めて少ないのが現状です。欧米に遅れて 30 - 50 年、やっと、女性研究者

					支援事業がはじまったばかりです。この優れた科学の芽を摘むことのないようにすることが重要です。遅れている分野では、個人ではとても解決不可能なことが多いため、社会的、政治的支援が必要です。まだ、到達点はほど遠い段階ですので、期限を区切ることなく引き続く予算要求は当然のことです。半減などという意見をもつ評価者は、もっと世界的な視野を持って現実と内容を勉強して下さい。
1625	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	予算要求の縮減に強く反対します。予算要求通りにすべきです。少子化問題とも関連していますので、むしろ増額してもよいと思います。	日本の女性研究者は、これまで、多くの苦難の道を歩んできています。日本の歴史的な事情もあいまって、欧米諸国に比べて、女性研究者の割合は極めて少ないが現状です。女性研究者の優れた能力を最大限に生かすことが、日本の科学研究ばかりでなく世界の科学研究の発展のために、また、日本社会の発展のために必須であり、日本の義務であることは自明の理です。欧米諸国ばかりでなく、東南アジア、中国に比べても、女性研究者の割合は極めて少ないのが現状です。欧米に遅れて30～50年、やっと、女性研究者支援事業がはじまったばかりです。この優れた科学の芽を摘むことのないようにすることが重要です。遅れている分野では、個人ではとても解決不可能なことが多いため、社会的、政治的支援が必要です。まだ、到達点はほど遠い段階ですので、期限を区切ることなく引き続く予算要求は当然のことです。半減などという意見をもつ評価者は、もっと世界的な視野を持って現実と内容を勉強して下さい。
1626	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	予算の大幅な削減はすべきでない。	スーパーコンピュータは国力を反映する一つのバロメータであり、計画の中断は日本の科学技術が大きく後退してもかまわないというメッセージになる。さらに、将来の日本の科学技術を担う若手研究者に対しても、日本の将来には未来がないという大きなネガティブ・メッセージを発することになるだろう。
1627	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算の大幅な削減はすべきでない。	SPring-8は日本が世界に誇る放射光施設であり、物質科学研究に大きな寄与をしてきた。その研究成果は長期的視野で見れば、新素材や新薬の開発などに役立つはずである。
1628	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算は減額せずに維持すべき。	科学研究費補助金は、日本の基礎研究にとって最も重要な予算である。トップダウンではなくボトムアップの、研究者個人レベルの発想で自由な研究を行うために必須の予算である。研究のブレークスルーは思いもよらないところから生まれるものであり、そのためには集中投資よりも分散投資が有効である。科学研究費補助金は日本全国の研究者に分散投資する、優れたシステムとしてこれまで機能してきたし、今後もそうであろう。
1629	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	外国人短期招へい減少について	私は短期招へい研究者であります。3か月物質－細胞統合システム拠点に滞在する予定です。 今母国の大学の博士課程3年生で、来年卒業する予定です。卒業したら日本で働きたいと考えていますが、初めて外国で働くのはとても不安と感じています。だったら、まず3か月短期滞在の形で来日し、環境を慣れ、先端技術を習い、今後日本で働くために自信を身につけたいとおもいます。 iCeMSに外国人にとっても優しい環境を作っています。周りはいくつかの国から来た外国人がいます、事務の方も英語を話せます。研究室でほとんど英語で話しますので、とても安心しています。 今の新しい政府は拠点事業の研究費、人件費、特に外国人の招へい、雇用についてカットしたいと聞いたら、とても驚きました。素晴らしい研究施設なので、カットされる理由はどうしても理解できません。 どうか考え直してください。
1630	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム	評価者のコメントで、「予算は環境整備に限定し、研究費等の支出は不要。予算は縮減」との勧告が出されました。私は、この判断は不	1. 日本学術振興会の特別研究員制度のように女性研究者から直接申請を受け付けて審査する形式で研究費を配分する。これが特に重要である。自前の研究

			改革	適切であり、この判断がようやく動き始めたばかりの女性研究者支援の潮流を途絶えさせ、日本の科学技術の発展を大きく損なうことを憂慮し、以下の要望を行います。 1. 男女共同参画に関する政府のビジョンを示し、大幅な予算の縮減なしに本支援策を継続・発展することを要望します。 「保育所の設置に限定するなら良いが、研究費は余分」「直接的な人件費については正職員のみに限るという原則を守っていただきたい。」という評価コメントがありました。が、全く不適切だと考えます。	費および給与を持つことにより、研究室の上司や周囲の研究室内の男性研究者に対して負担や負い目を感じることのない立場で研究に従事できる。 2. 大学の定員削減にともない、研究職、研究補助職を問わず出産適齢期にある女性のほとんどは、日々雇い、月雇い、年雇いなどの不安定な雇用条件にある。正職員のポストについておらず、研究員や研究補助員として勤務しているが、実態としてはフルタイムの常勤職と変わらない研究活動をおこなっている女性研究者は多い。現時点では、正職員になっていなくても、その研究能力を審査して、将来性が認められれば、人件費を付与することは問題ではない。 3. 上記2に付随して、子育てあるいは介護中の女性研究者は特に、研究に専念できる時間が減るため、研究の速度が落ちる。しかし研究作業の一定部分は、自分自身でなくてもある程度経験のあるアルバイトに依頼すればできる作業もある。これらの補助労働力を雇う人件費を獲得できれば、研究効率の低下を最低限に抑えることが可能になる。今までの女性研究者採用数の低さから考えると、人件費の支援対象を正規職員だけにしぼる意義は低いと考える。
1631	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	評価者のコメントで、「ポストドクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。」 「PD対策は、キャリア支援、TA／RAとしての採用枠など学術振興会枠はシンプルに。」 「博士取得者のセーフティネット事業と理解」 「雇用対策のようなもの」 「実社会から逃避して、大学に留まる人をいわずに増やしてしまう側面も否定できない。」 などの勧告が出されました。私は、この判断は非常に不適切であり、今まで続いてきた特別研究員制度を代表とする若手研究育成に対する理解および評価の低さに驚き、この評価が日本の発展を大きく損なうことを憂慮し、以下の要望を行います。 1. 「目的が重複している施策に整理統合が必要。その上で効果の明らかな事業に絞り込んでいくべき。」とのコメントに賛成。ただし、全ての若手研究者支援策としてまとめて予算を削減しないことが重要である。大幅な予算の縮減なしに特別研究員制度を中心として採択数の増加・支援期間の延長・年齢制限の撤廃など継続・発展することを要望します。	特別研究員制度のように採択されるのが非常に困難なポストドク支援制度に対する評価が、非常に低いのは間違っている。世間一般に言われているようなニートやフリーターの雇用対策と同じ次元で議論されるのはおかしい。ただし、この制度に対する理解と評価の低さは、大学事務職員でさえも共通してみられる現象なので、改善するべきだと考える。アメリカでも自分自身の給与や研究費をポストドク時代に獲得できることは、研究者としての能力を高く評価されるべきことであり、「生活保護」とは全く間違った評価である。 「学術振興会枠のPD対策は、キャリア支援、TA／RAとしての採用枠に絞る」とのコメントは、上記の理由から言っても、的を得ていない。なぜならTA／RAは、あくまでもアシスタントとしての業務であって、将来PIになるべく主体的に研究活動をおこなう前段階としては不十分だからである。
1632	公務員	文部科学省	知的クラスター創成事業	産学官連携による研究開発により世界レベルのクラスターを構築することは、わが国の国際競争力を高める上で、非常に有効です。 このため、事業の継続を要望します。	当該事業は、地域大学における世界レベルの研究開発成果の技術移転を加速することにより、事業化を促進し、地域及びわが国の国際競争力の向上を図ろうとするものです。 本県は5年計画の3年目に当たり、これまでに行われてきた研究成果が試作段階に入っており、今後、次々と商品化に結びついていくものと考えています。 中には、原油の掘削を倍増させる技術開発が芽生えているなど、世界レベルで通用する開発成果もあります。 「カーボンナノチューブ複合ゴム 海底油田で実験成功 遠藤教授と日信工業など 採掘量倍増に期待」（信濃毎日新聞 2009/8/26） 研究は5年計画で進められているため、途中で中断は、これまで行われてきた研究が無駄になってしまいます。

					また、この事業により大学の研究者が、「研究成果を世の中の貢献のために活用する」というように意識が変化しており、このことも大きな成果であると考えています。
1633	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	女性研究者支援システム改革について 東北大学で採択された女性研究者支援プログラムで支援を受けている女性研究者の1人です。 以下、3点に要約してこの施策に対する意見を述べさせていただきます。 1『議論の公開と今後の積極的な情報開示を願う』 2『今後の取り組みの継続を切に願う』 女性研究者支援は2つの点で大変重要と考えております。 (1) 高等教育を受けた優秀な女子学生の能力を活かすことは、今後の日本の科学技術政策に大きく貢献する (2) 女性であるが故に個々のライフステージにおいて研究活動が停滞する障害を取り除くために「支援」は大きな役割を果たす 3『長期的な視点で「成果」を判断していただきたい』	1『議論の公開と今後の積極的な情報開示を願う』今回の事業仕分けの様子を録音にて聞かせていただきました。このような過程が公開されたことは大変有意義で、その予算の恩恵に与る者、納税者、その他すべての人に平等に機会が与えられたことに感謝いたします。また、関係する方々の丁寧な対応と深いご理解に心から御礼申し上げます。 女性研究者をめぐる問題については研究者の間でも理解の程度には大きな開きがあり、大学・研究機関の関係者ばかりでなく、広く周知し、このような取り組みの必要性をご理解いただかなければいけないと感じております。 2『今後の取り組みの継続を切に願う』 (1) 高等教育を受けた優秀な女子学生の能力を活かすことは、今後の日本の科学技術政策に大きく貢献する 研究職以外の働く女性と何が違うのかというご指摘がありました。優秀な研究者を育て、支援することは国の科学技術の日本の将来にとって必ずや利益をもたらすものでしょう。現在の日本では大学・大学院への進学は完全に平等であり、男女を問わず個人の能力と努力により博士号を取得することが可能です。しかし、同じように博士号を取得した学生のうち、女子のみがある分野(理、工、農)において研究職につく割合が低くなっています。これにはこれらの分野に特有の研究環境が女性特有のライフステージのハードルをより高くしているという問題が背景にあります。女性研究者の多くはその専門性から配偶者と所属機関を異にし、住まいを同じくすることが難しく、また、親戚類の支援を得ることも難しい環境にあります。大学院までほぼ平等に機会が与えられてきた男女が、研究者という職業を選択する段になり、女性は急に大きな障害にぶつかります。高等教育により育てられた頭脳を活かすことが日本の将来に利益をもたらすものであるならば、女子学生が感じる不安や障害を取り除くことが現状では大変重要になっています。 グローバル化がより一層進んでいる現代、日本の研究環境がこれ以上悪化すれば優秀な頭脳の流出はより加速され、日本の科学技術の進展は他の先進国より遅れを見ることは必至です。現状でも世界的に見て日本の女性研究者の割合は大変低く、貴重な人的資源を活用できていないのではないのでしょうか。 現状を省みると優秀でも女性であるが故にあきらめなくてはならない研究者の卵たる女子学生が、研究者として道を選ぶことのできる環境を整備し、支援することは日本の納税者の利益に必ずや還元されると考えられます。 (2) 女性であるが故に個々のライフステージにおいて研究活動が停滞する不安を取り除くために「支援」は大きな役割を果たす 実際、現在研究者の卵たる女子学生はこのような支援策の行方に大変注目しています。今このような政策を転換し、これまでのように女性は社会からの支援なしに「個人的な都合として自分で解決する」ことが前提となれば、女性特有のライフステージにおける研究の停滞に不安を抱く優秀な女性研究者の卵が研究職を選択することをあきらめることは、むしろこれまでより増えるのではないかと危惧いたします。

					3『長期的な視点で「成果」を判断していただきたい』 この支援の取り組みは、女性研究者を増やすことにありますが、背景には長い年月をかけて培われてきた日本特有の文化的な土壌があり、これを変えていかなければなりません。僅か2～3年で成果がでなければ支援の意味がないというご判断はしないでいただきたいと思います。
1634	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	「先端研究施設共用イノベーション 創出事業」【ナノテクノロジー・ネットワーク】による共同研究を利用しています。日本における科学技術の進展に資するこの事業のより一層の推進をお図りいただきますよう、お願いいたします。	ナノテクノロジーの推進には微細構造を評価する設備と高度な技術を必要とします。その技術の進歩も目覚ましく、より優れた評価技術を活用することはグローバルに競争が行われている研究の推進において必須であります。 このような装置・技術（人材）を個々の研究グループで確保することを考えると、当該の施策で行っているような施設の共用による共同研究は費用対効果の面においても、より高い技術を速やかに利用するためにも、あるいはまた高度技術の利用が研究者間で広く利用でき、研究の機会を広げて多くの研究シーズを産み育てるためにも優れた取り組みであることは明らかです。
1635	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	加工困難な材料や、高品位、ディスプレイ用とでの高出力レーザーの開発が必須であると思います。 国際的にも、競争力の激化と、コストダウン競争と同時に付加価値の創出には他国が追従できない優位性を持たなくてはならないと考えます。	先端的商品、例えば FPD（液晶、有機 EL）や、太陽電池応用では高出力レーザーが機能向上の観点から有望と思われます。しかし、コモディティ化しつつある側面は拭えません。そうすると、人件費やコスト競争力のある国や地域が潤い、技術発祥の国の日本での雇用も維持できなくなる危機感があります。そもそも、技術流出が、個人エンジニアレベルであります。この実態は国内の環境が劣悪である事の裏返しと考えられます。 先端材料可能でも、その独創性を発揮し、世界をリードしてゆく必要があります。資源に乏しい国なので、付加価値を創出する足を緩めてはならないと思います。
1636	研究者	文部科学省	女性研究者支援	女性研究者支援事業の継続、およびさらなる発展を要望する。	男女共同参画基本法施行 10 周年を迎え、国を挙げての推進施策が他分野にわたり展開されているが、科学技術分野における男女共同参画の進捗はいまだ力強さに欠けている。 わが国の女性研究者割合は欧米先進諸国と比べて著しい低水準を推移しており、「女性教授任用目標制」導入した韓国にもリードを許すところとなった。依然として研究と出産・育児との両立が難しいのは、主に、出産・育児に直面する年齢層の女性研究者の立場が相対的に不安定（有期、非常勤等）であるためだ。公的保育施設への利用資格等を満たしえない立場にある女性研究者を大学が保護・支援することは当然ながら、これら研究者の能力の開花と具現化こそが大学を超えて国・国民の利益になることを考えれば、国がより重点的にこの課題に向きあう必要があると考える。 例えば医師不足問題を考える時、妊娠・出産期の女医たちが研究や医療行為を継続し医療現場を守ることが国民の利益にかなうことは自明である。 さらに、少子化時代において、優秀な研究者の一定確保という課題だけでなく、多様なバックグラウンドを持つ研究者のシナジー効果による知の発展こそが、人材こそを資源とするわが国の引き続きの国際競争力の確保、拡大につながるものと確信する。

					評価者のコメントを拝見する限り、事業の終了時期の明記など現実に履行されている内容の指摘も多い。大学側も意識改革やシステム改善に率先して取り組むことを必須と認識し、それも踏まえた成果の検証を行っていただき、国と大学の双方が力を出し合うことによって、女性研究者支援事業が広く大学間で共有され発展していくことを強く期待するものである。
1637	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	本施策を積極的に進めていただきたい。	大強度陽子加速器を用いれば、実験室では不可能な最先端の研究を行うことができる。私は中性子のユーザーであるが、これまで日本国内で不可能な実験は、米国や英国に行って実験を行わざるを得なかった。世界に先駆けた研究をぜひとも日本発で行いたいので、そのためには J-PARC が安定的にフル稼働することが必要不可欠である。研究の面のみならず、世界最先端の研究設備で大学院生とともに研究を行えば、教育の面でも多大な貢献が見込まれる。
1638	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本施策を積極的に進めていただきたい。	大学で研究・教育を進める上で必要不可欠である。特に、実験が中心の理工学系では、科学研究費補助金を抜きにして、4 年生、大学院生の卒業研究等を高水準で進めることは不可能である。本施策は、我が国の科学技術のみならず高等教育の水準を引き上げるうえでも重要である。
1639	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	本施策を積極的に進めていただきたい。	基礎科学の分野では、SPring-8 で優れた成果が得られていることは専門家のよく知るところである。また、大学院生が SPring-8 での実験を通じて最先端の科学技術に触れるとともに、修士論文や学位論文の核となるデータを得ていることも疑いようのない事実である。以上のように、SPring-8 は、基礎科学の発展ならびに大学院生の教育にも多大な貢献があるので、今後とも継続していただきたい。
1640	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	自然科学分野への科学研究費補助金の維持、増強をお願い致します。	基礎自然科学の研究は、人類の文化の発展には欠かせないものです。そこから得られる叡知の習得は、違和を穿つ水の様に時間のかかるものです。 私が研究している原子核物理学も、基礎科学の一つであり、特に実験的な研究は費用を要します。この中で、特に独創的かつ世界的に最先端の研究を個人レベル、また大学の研究室レベルで行おうとする場合、科学研究費補助金は欠かせません。私は研究所に勤務しています。行っている研究は個人レベルの規模であるにも関わらず、世界最先端のものであり、各方面で評価を受けております。何故なら、研究内容が本質的であると認識されているからです。その様な研究内容、及び背景を人に感わされず、萌芽の段階から絶対的に正しく反映出来るのは、唯一、科学研究費補助金の制度と考えております。実際、私は同補助金を頂けたお蔭で、ようやく実験を遂行する事が出来ました。 自然科学の基礎科学分野、特に実験学は、定量的な議論を行うための資金を要します。公的還元の為には、定性的なものではなく、定量化が必須です。長期的視野に立ち、同研究を遂行するための、補助金の維持、増強をお願いします。 これまで我々が築いてきた、基礎科学の学問という文化の維持と継承は、日本国家の担うべき役割と考えます。
1641	会社員	文部科学省	免役・アレルギー科学総合研究事業	免役・アレルギーの研究を推進すべき	先日、理研の免役センターのことを知りました。 医療の研究は、人類の未来に通ずるものです。 長寿日本を支えてきたのは、医療の進歩によることです。 これは、世界に誇れることです。 いまだ、原因が不明なりウマチ、癌研究もがん撲滅を

					うたって何年が過ぎたでしょう。また、アレルギーについてもいまだ解決に至っておりません。 身内にアレルギー子抱える親として、また2年前に義母を血液癌で亡くし、知人にリウマチの親もいます。 これからの若者が、日本を支えて研究者となっていく道をふさいではなりません。 日本が率先してこれらの研究者を育てていくべきと考えます。
1642	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫および脳科学は次世代の最重要研究課題であり、また日本の得意分野でもある。今後着実に研究成果があがることも期待でき、研究費もまた着実に増加に向かうことを期待する。	基礎・臨床の連携により実績を上げており、その成果が診断として、治療として国民に還元されようとする時期である。また海外の財団（Jeffrey Modell Foundation）との協力関係の樹立、患者団体との連携などにも積極的であり、稀少疾患（免疫不全症）から国民病（アレルギー、膠原病）まで幅広く恩恵をもたらす事業が行われている。
1643	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーの研究を推進すべき	先日、理研の免疫センターのことを知りました。 医療の研究は、人類の未来に通ずるものです。 長寿日本を支えてきたのは、医療の進歩によるところです。 これは、世界に誇れることです。 いまだ、原因が不明なリウマチ、癌研究もがん撲滅をうたって何年が過ぎたでしょう。また、アレルギーについてもいまだ解決に至っておりません。 身内にアレルギー子抱える親として、また2年前に義母を血液癌で亡くし、知人にリウマチの親もいます。 これからの若者が、日本を支えて研究者となっていく道をふさいではなりません。 日本が率先してこれらの研究者を育てていくべきと考えます。
1644	会社員	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新事業	CO2削減に向けて、再生可能エネルギーの技術開発はとても重要です。 しかし、これに加えて研究成果の社会還元を加速するためには、研究の支援に加えて商用利用に向けた「事業化支援」が不可欠です。 具体的には、 1. ベンチャー経営者に対しての「経営面でのハンズオン支援」の提供 2. ベンチャーキャピタルや事業会社などの投資家に対しての技術ロードマップと市場規模の算定基準の提示 3. ベンチャー経営者とベンチャーキャピタルとのマッチングの場の継続的な提供	研究開発が直接、商用利用・普及推進には連鎖しない。 研究開発は、机上の試作段階として原理・動作を確認したというに過ぎず、実は商用化に際しては、さらに以下の技術開発が必要となる。 a. 素材・製品の量産化技術の確立 b. 普及に向けたコストパフォーマンス改善のためのコストダウン c. 商品としての信頼性確保のための安全性・耐久性・安定品質の確保 d. さらなる性能向上にむけた改良 また、経営視点でも以下の取り組みが必要となる。 e. 工場などの生産設備や人材確保、生産技術などの大きな投資 g. 営業面、財務面、知財保護、法務面、労務面、など このように国内のリスクマネーの市場は、米国に比べても100分の1程度の規模しかなく、シーズ段階・アーリー段階のベンチャーへの投資は、近年の株式市況の低迷により極端に縮小している現状となっている。

					事業会社も完成した技術で投資回収が確実に見込める技術へのみ投資する傾向が強く、シーズ・アーリー段階への投資がすっぱり抜け落ちている状況となっている。 こうした現状を鑑みると、ベンチャー経営者に対しての支援および、ベンチャーキャピタルや事業会社など投資家に対しての支援が、この新エネルギーの普及加速に繋がる。
1645	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最優先にするべき事業である。	科学研究費補助金は、我が国の基礎的研究を支える重要な研究助成金である。現在科学の世界においても、費用対効果が叫ばれ、実用化に繋がる応用研究でなければ研究助成金が得られずらい現状において、科学研究費補助金は、研究者個人の知的好奇心によって発案され、独創的な基礎研究を継続、発展させるために欠かすことができない助成金である。 実用化に繋がる全ての応用研究は、基礎研究から始まる。 資源を持たない日本国が、50年、100年先も経済大国として生きていくためには、科学技術の発展が不可欠であり、そのためには、基礎研究は欠かすことは出来ない。 さらに言えば、科学は経済的価値を生み出すだけでなく、文化を創出し、人類に貢献する学問である。 日本が、科学に投資し、貢献することは、世界第2位の経済大国である義務ともいえる。 したがって、日本の基礎研究を支える科学研究費補助金を最優先にするべき事業であることは自明であると考ええる。
1646	会社員	文部科学省	元素戦略	資源が少ない日本においては、事業活動、景気、市民生活などが、希少金属を含む海外から輸入する資源に大きく影響を受けている。この対策を、国家戦略レベルで検討実施することは重要と考える	日本には石油、希少金属などの資源がなく、産出国の施策や状態（争乱や戦争が起こらないか）などに左右され、原材料価格の高騰などによる事業活動への影響は大きい。 希少金属をいかに安定的に確保するかは、個別企業だけでは難しく、国策として戦略が必要である。
1647	会社員	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	廃棄物を低減し、リサイクルを推進する為の技術検討が必要。 リサイクルを促進する為に、国民の意識を変える施策も必要。	日本には石油、希少金属などの資源がなく、産出国の施策や状態（争乱や戦争が起こらないか）などに左右され、原材料価格の高騰などによる事業活動、市民生活への影響は大きい。 また、産業廃棄物の処理施設建設や埋め立て地確保も難しい状況である。 資源を安定的に活用する為に、リサイクルの促進が必要。 但し現状は、コストがかかる為に進んでいないので、いかにローコストにリサイクルできるようにするかは、国策としての取り組みが必要。
1648	会社員	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	携帯電話、液晶TV、ハイブリッド自動車、燃料電池など、希少金属を使っていない商品はないが、日本には資源がない。日本にある材料で代替できる技術開発は重要。	日本には石油、希少金属などの資源がなく、産出国の施策や状態（争乱や戦争が起こらないか）などに左右され、原材料価格の高騰などによる事業活動、市民生活への影響は大きい。 日本にある元素で、これらが代用できるようになれば、事業、生活が安定する。
1649	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、我が国の基礎科学、応用科学を支える上で、欠かせない研究資金である。削減しないでいただきたい。	研究に必須である消耗品や機械等が購入できないだけでなく、場合によっては人材の雇用もできなくなる。この研究費を削減すると言うことは、日本の科学技術が衰退することを意味する。したがって、科学研究費補助金を縮減しないでいただきたい。
1650	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）の事業仕分けによる判定は、1/3削減というものであったが、この決定に反対する。	本事業は、先進国においてまだまだ少数である、女性研究者を育成するための、貴重な事業であり、必要な事業である。博士前期課程、博士後期課程まで進む女子学生は増えたものの、その後の道を、体力的な理由、出産、育児を経ることで、研究生活を中断、断念せざるを得ない女性が多くいる。本事業は、今日

					の数少ない女性研究者の先輩方が、苦勞してこのような素晴らしいプログラムを立ち上げてくださったと思っている。本事業により、女性研究者の雇用、女性研究者ネットワークの構築、育児施設の創設など、女性研究者には、これまで欲しくても作れなかったものがたくさんできつつある。私自身女性の若手研究者であるが、このような成功しているプログラムの予算を削減するべきでないと思う。
1651	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業に対する予算縮減に反対する。	特別研究員事業は、我が国の科学技術になう、若手研究者の支援であり、仕分け人のコメントにあるような「ポストドクのような生活保護」という位置づけでは全くない。例えば H21 年の生物系の PD 採択率は $43/478 = 9\%$ であり、極めて厳しい競争率である。PD の中から、将来有為の人材を見いだすのであれば、せめて現在の 3 倍くらいにする必要があると思われる。削減は完全に間違っている。
1652	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	放射線医学総合研究所を中心とした、重粒子線がん治療研究は今後も大きな力を注ぐべき分野である。	重粒子線がん治療研究は、世界の中でも日本が飛びぬけて進んでいる分野である。この優位さをなくさないように、今後も研究に、あるいは普及に力を注ぐべきである。 重粒子線に関しては、医学以外の分野への利用も広まっており、施設の運営面でもうまく機能している事をきちんと調査すべきである。
1653	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は国の根幹にかかわる重要な事業であり、重点課題として、増額すべきである	科学研究費補助金は、日本の基礎研究を支える重要な事業であり、そもそも仕分けの対象にするべきではない。基礎研究は、企業の商品開発のように、数年先の目に見える応用を目指すものではなく、数十年、数百年先の利益につながるシーズを生み出すものであり、仕分けの精神とは相いれないからだ。私たちの日常生活を支えるあらゆる物はすべて科学から生まれている。人類の歴史を考えても、人類の生活を向上させるのは、常に科学であり、これをおろそかにするべきではない。たとえ一時的にでも、科学研究費を減額すれば、科学研究を行う人材が流出し、科学研究は壊滅的なダメージを被る。従って、科学研究補助金の減額はするべきではない。また、中国が台頭してきた現状を考えると、日本は物作りの国から知的財産を生み出す国へとシフトするべきである。そういう意味からも、知的財産を生み出すシーズとなる科学研究費は増額すべきだ。
1654	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は、世界トップクラスの研究を支える重要な事業であり、増額すべきである。	戦略的創造研究推進事業は、科学研究費補助金とともに日本の基礎研究を支える重要な柱である。科学研究費補助金は、これまでの研究実績に対する評価が大きく、従ってシニアな研究者に配分されやすい傾向があるのに対して、戦略的創造研究推進事業ではこれまでの研究実績というよりは、今後の研究プランに重点が置かれる傾向があり、従って新しい研究を生み出す重要な役割を担っている。 さがけ研究では世界一線の研究者が目利き役となっていて、今後一流の研究となるであろう研究の芽を持つ若手研究者を見出し、育てる重要な事業であるし、CREST も今後重要な成果をもたらすであろう研究プランを重点的に選んでフレキシブルな研究費を与えて自由に研究をさせる重要な事業である。例えば、iPS 細胞の山中教授の研究も戦略的創造研究推進事業があったからこそ生まれた研究であり、この一例をとっても戦略的創造研究推進事業の費用対効果は絶大であると考えられる。戦略的創造研究推進事業は日本の知的シーズを生み出す重要な事業であり、今後増額すべきである。
1655	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳研究の推進は重要な施策であり、増額すべきだ	「もの」から「ひと」の時代となった現在、最も重要な研究分野は脳科学であると考えられる。何が「ひと」を「ひと」たらしめているのかということを考えると、それは体ではなく、脳（こころ）である。現在の様々な社会問題は脳（こころ）の問題に起因しており、これを解決するためには脳を理解することは極めて重要である。また、近年の科学の発達からようやく科学が脳を扱える時代になってきており、今こそ脳研究に重点を置くべきである。脳（こころ）を理解することは人類の究極の目標であると同時に、脳（こころ）を理解することができれば、これまでにない革新的なシーズを生み出すことができると考えられる。以上の理由から脳科学研究は積極的に推進するべきであると考えら

					れる。
1656	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究 研究	重粒子線がん治療研究は推進し、次世代型装置の開発においても世界をリードする必要があります。	この分野は日本が先進し現在欧米が追従しようとしてきております。次世代の癌治療の推進は産業育成においてもきわめて重要であり、日本の将来の税収増のためにも是非推進していただきたいと思います。
1657	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費(若手研究者養成システム改革)	私は表記の事業に対して、仕分け結果（予算要求の縮減）に反対する。	科学技術のエキスパートである優れた研究者を育成することは、大変な努力と年月が必要である。しかし、「科学立国」を目指すわが国にとっては避けて通れない重要な課題である。優れた研究者を教育し確保するために、アメリカで発達してきた方策が、「博士課程→ポストドクター・フェロー・トラック職（自立した研究者候補）→フェロー職（自立した研究者）」というキャリア・パスである。ヨーロッパや韓国、中国のレベルの高い大学・研究機関では、この制度が定着しつつある。この職に関する制度を日本に定着させるものとして1の振興調整費が数年前からスタートした。この制度は、上記のキャリア・パスのうち後半の「フェロー・トラック職（自立した研究者候補）→フェロー職（自立した研究者）」を定着させるための制度である。これができるから、まだそれほど時間がたっていないにもかかわらず、成功例が多いことから、現時点で縮小する理由はない。むしろより発展させる（数を増やす）必要がある。
1658	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は自由な基礎・応用研究を推進するうえで不可欠な施策であり、我が国の科学技術の発展のためにさらに拡充すべきと考える。	国立大学等の法人化に伴い、運営費交付金が年々減額され、大学教員等の研究費が減少の一途を辿る中で、自由な研究を支えるほとんど唯一の補助金であるため。
1659	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	世界的拠点の維持のために、さらに推進すべきと考えます。	本事業が、当該拠点を支える博士課程学生や若手研究者を財政的な支援となっており、就学研究に集中できる環境を生み出しています。この支援なくして拠点存続は困難であることが理由です。
1660	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療研究に更なる予算充てん配分を強く希望します。	重粒子線がん治療研究は日本が米国より世界よりリードしている科学研究分野です。こういった研究に制限をかけることは日本が世界に勝てる科学技術分野において大きな後退を招くことを意味します。
1661	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	研究費・運営費をもっと多くすべきである。	重粒子線治療は元来治療困難であった疾病を治癒または効果的な姑息的治療をうける治療法であるが、施設が少ないため、本来重粒子線治療を受ければ、生存期間の延長や生活の質の向上が期待できた症例を断らざるをえない現状にあり、重粒子線の普及を持って日本の医療の質向上を図るため
1662	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を増やすべきである	研究による新発見こそ国の礎であり、常に新しい国であり続けるには研究をしやすい環境が必要であるため。
1663	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	今回の国家としての姿勢を忘れた、日暮しの行政刷新会議のコメントに対して批判をさせていただきます。ナノネットだけに限らず、いろいろの研究費に対する減額や廃止に対して全体に対して意見を述べさせていただきます。 （１）まず、刷新するなら、これからやることにに対して再検討して頂きたい。すでに計画が組み上がり進んでいるもの、スタートしているものに対して、廃止等の処置をすることはどれだけの被害が出るかを考えて頂きたい。特に、人件費等に充てている場合、これによってまた多くの浪人がでることは間違いありません。それに対する新提案があるならば、それを出して頂きたい。先日、拙速に決まった世界最先端研究2700億円、これは非難轟々であったにも関わらず、減額されたものの走ると聞いております。これほど無駄使いはないと批判されていたのに。この金額は日本の科研費の総額2000億円より大きい金額がたった30人に支給されるとのこと。 （２）日本が、他の先進国の中でも教育・研究に回すお金の少ないことは有名なことです。日本の大学の研究費が幾らかご承知ですか。本学では教員1人当たり35万円です。他の大学でもあまり変わらないと思います。薬品を数本買ったらなくなる金額です。これでよ	ナノネットプロジェクトは、なるべく多くの方々に、最先端機器を共同で利用しようというプロジェクトであり、しかも、同時に最先端機器として構築していこうというもので、素晴らしい企画だと思います。今まで、大学が法人化され、大学へは運営費交付金しか入ってこず、概算要求で入っていた先端機器の導入は殆ど無視されてきました。ナノネット支援の処置はこれを少しでも救い、しかも最先端機器を開発しようというものであり、重要な施策です。我々は、微生物センサーの開発とそれを利用した微生物を生きたまま観測するというその場観察用顕微鏡の作成であり、これが完成すれば、医療現場等での空中浮遊菌の即時観察が可能であり、非常に大きな効果が期待されます。是非、続けさせて頂きたい。

				く日本の高度教育研究が維持されているものだと思いに思います。ただ、やはり研究費が少ないことは間違いありません。最近、シンガポールやアメリカや 中国、アラブ諸国へ頭脳流出が起こっていることくらいは知っているでしょう。目先の予算にだけ配慮するような予算配分をしていたら、ますます頭脳流出を加速するでしょう。 (3) 今朝の NHK で、蓮舫議員の情けない質問を拝見しました。世界最速のコンピュータの構築に対して、「世界の最先端である必要はあるのですか？」という質問にはがっかりしました。日本の教育研究はほどほどいいと言っているのと一緒にですね。 今まで官僚任せであったとは言え、それなりに文科省は国家としての施策を考えていたなと思いますね。国家としての施策は 50 年後、100 年後を考えなくてどうするのですか、と言いたい。 (4) 無駄を減らすということは当然のことです。しかし、今回の会議でやっていることは、大学でやっている教育・研究が全て無駄だから、廃止・減額ということを言っているようなものです。 (5) 今のような刷新会議ようなやり方・考え方で進められたら、ここ数年日本がノーベル賞を取っている分野は全て無駄ということになるでしょう。	
1664	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	今回の国家としての姿勢を忘れた、日暮らし的な行政刷新会議のコメントに対して批判をさせて頂きます。科学研究費に対する減額や廃止に対して全体に対して意見を述べさせて頂きます。 (1) まず、刷新するのなら、これからやることにに対して再検討して頂きたい。すでに計画が組み上がり進んでいるもの、スタートしているものに対して、廃止等の処置をすることはどれだけの被害が出るかを考えて頂きたい。特に、人件費等に充てている場合、これによってまた多くの浪人がでることは間違いありません。それに対する新提案があるならば、それを出して頂きたい。先日、拙速に決まった世界最先端研究 2700 億円、これは非難轟々であったにも関わらず、減額されたものの走ると聞いております。これほど無駄使いはないと批判されていたのに。この金額は日本の科研費の総額 2000 億円より大きい金額がたった 30 人に支給されとのこと。 (2) 日本が、他の先進国の中でも教育・研究に回すお金の少ないことは有名なことです。日本の大学の研究費が幾らかご承知ですか。本学では教員 1 人当たり 35 万円です。他の大学でもあまり変わらないと思います。薬品を数本買ったらなくなる金額です。これでよく日本の高度教育研究が維持されているものだと思いに思います。ただ、やはり研究費が少ないことは間違いありません。最近、シンガポールやアメリカや 中国、アラブ諸国へ頭脳流出が起こっていることくらいは知っているでしょう。目先の予算にだけ配慮するような予算配分をしていたら、ますます頭脳流出を加速するでしょう。 (3) 今朝の NHK で、蓮舫議員の情けない質問を拝見しました。世界最速のコンピュータの構築に対して、「世界の最先端である必要はあるのですか？」という質問にはがっかりしました。日本の教育研究はほどほどいいと言っているのと一緒にですね。 今まで官僚任せであったとは言え、それなり	科学研究費補助金を当てるということは、我々研究者にとって、研究をちゃんと評価されているということを示すステータスであり、極めて神聖なものです。勿論、評価法に問題はありますが、年々よくなっていると思われます。そのため、この予算だけは大きなメスが入れられなかったのだと思います。 上にも記載しましたが、大学の研究費が大幅に減らされた現状、頼りの科研費を削られるのは、研究をするなどと言われるのと同じです。 我々はこのお陰でいい成果を出してこられたし、世界の最先端で諸外国と戦えるのです。むしろ、金額を増やして頂きたいくらいである。

				に文科省は国家としての施策を考えていたなと思いますね。国家としての施策は 50 年後、100 年後を考えなくてどうするのですか、と言いたい。 (4) 無駄を減らすということは当然のことです。しかし、今回の会議でやっていることは、大学でやっている教育・研究が全て無駄だから、廃止・減額ということを言っているようなものです。 (5) 今のような刷新会議ようなやり方・考え方で進められたら、ここ数年日本がノーベル賞を取っている分野は全て無駄ということになるでしょう。	
1665	研究者	文部科学省	知的クラスター創成授業	今回の国家としての姿勢を忘れた、日暮しの行政刷新会議のコメントに対して批判をさせて頂きます。知的クラスター廃止という意見に対して意見を述べさせて頂きます。 (1) まず、刷新するなら、これからやることにに対して再検討して頂きたい。すでに計画が組み上がり進んでいるもの、スタートしているものに対して、廃止等の処置をすることはどれだけの被害が出るかを考えて頂きたい。特に、人件費等に充てている場合、これによってまた多くの浪人がでることは間違いありません。それに対する新提案があるならば、それを出して頂きたい。先日、拙速に決まった世界最先端研究 2700 億円、これは非難轟々であったにも関わらず、減額されたものの走ると聞いております。これほど無駄使いはないと批判されていたのに。この金額は日本の科研費の総額 2000 億円より大きい金額がたった 30 人に支給されるとのこと。 (2) 日本が、他の先進国の中でも教育・研究に回すお金の少ないことは有名なことです。日本の大学の研究費が幾らかご承知ですか。本学では教員 1 人当たり 35 万円です。他の大学でもあまり変わらないと思います。薬品を数本買ったらなくなる金額です。これでよく日本の高度教育研究が維持されているものだと不思議に思います。ただ、やはり研究費が少ないことは間違いありません。最近、シンガポールやアメリカや 中国、アラブ諸国へ頭脳流出が起きていることくらいは知っているでしょう。目先の予算にだけ配慮するような予算配分をしていたら、ますます頭脳流出を加速するでしょう。 (3) 今朝の NHK で、蓮舫議員の情けない質問を拝見しました。世界最速のコンピュータの構築に対して、「世界の最先端である必要はあるのですか？」という質問にはがっかりしました。日本の教育研究はほどほどいいと言っているのと一緒ですね。 今まで官僚任せであったとは言え、それなりに文科省は国家としての施策を考えていたなと思いますね。国家としての施策は 50 年後、100 年後を考えなくてどうするのですか、と言いたい。 (4) 無駄を減らすということは当然のことです。しかし、今回の会議でやっていることは、大学でやっている教育・研究が全て無駄だから、廃止・減額ということを言っているようなものです。 (5) 今のような刷新会議ようなやり方・考え方で進められたら、ここ数年日本がノーベル賞を取っている分野は全て無駄ということになるでしょう。	知的クラスターは非常にいい成果を残してきました。何故なら、これまで単独でやってきた研究を幾つか組み合わせることによって、共同研究をやり、今まで目に見え難かった研究が早く日の目を浴びる形になることを感じました。経産省と区別のつかない研究という批判がありますが、立場はあくまでニーズの発掘です。文科省の審査員の方々もそれをよく理解され、審査されていたと思います。我々の成果として、例えば、太陽電池の研究では、世界トップのグレッツェルらの変換効率と同じ値にまで僅か 2 年で達成できたのは、知的クラスターの予算と研究者の意識改革のお陰です。他に、光の不要な脱臭剤を開発した。非常に不活性なため、その水酸化が困難なメタンやベンゼンの水酸化に成功した。メタボリックシンドロームの評価として使える一酸化窒素のセンシング、揮発性物質 VOC のセンシング、等々の開発にまで繋げることができ、更に、微生物の特異的捕捉に成功しており、これを使ったバイオマスとしての利用も考えられる。これらは、基礎研究だけではできない、また単独ではできない研究を進めることができ、大きな成果を出すに至っている。また、現在、白金以外の金属を使いき、白金の使用量を大幅に減らした燃料電池の電極の開発にも成功したのは、 この資金によるモチベーションのお陰である。 地域の活性化という評価のされ方をしていたようですが、地域だけに任せておくと、近隣や他府県の研究者との共同研究や共同開発はできなかったでしょう。意外に近くに関係の研究者がいることを知らないものですが、コーディネーターのお陰で、研究者の交流を増やし、互いのニーズを組み合わせることができ、いい成果が生まれています。我々は、太陽電池の色素を開発しているが、電極を開発している岐阜大学を紹介され、共同開発することにより、今まで高エネルギー側の光しか利用できなかったものが、低エネルギー側の光も利用できるようになり、非常に効率のいい太陽電池ができるようになった。これは知的クラスターの広域化の成果である。他にも高効率酸化触媒の開発にも成功するなど、その成果は多大である。このようなことは地方の施策では絶対できないことである。
1666	会社員	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネット	本施策を早急に実施することは非常に重要であり、優先事項であると考えます。	企業や一般家庭に広くインターネットが普及し、ネットワーク通信量も年々増加し続けています。

			ワーク制御技術の研究開発		特に全国で 520 万社以上といわれる中小企業にとっては、自社内に ICT 装置を導入・維持・運用して行くことは昨今の経済状況を鑑みても困難であることは明白ですから、今後一層クラウドサービスの需要が急速に高まると考えられます。 また、大企業にとっても自社内に構築・運用している ICT 装置をクラウドサービスに転換することでコストメリットも大きく、すでに需要が高まりつつあることは各種メディアで取り上げられている通りです。 経済面だけでなく、省エネルギー化の面でも、企業などが個別に ICT 装置を維持運用するよりもクラウドサービスに転換することで CO2 排出削減効果が高くなると考えられます。 このように加速度的に成長すると思われる市場において、ネットワーク全体の省電力化を図りつつ高信頼なサービスは必要不可欠です。 省電力かつ高信頼であることは重要な差別化要因となり得ることから、関連市場において日本がリーダーシップを取り、更に本施策の実施を通じて得られるノウハウを諸外国に対して単なる技術輸出ではなく環境貢献度の大きい技術を輸出することも可能になると考えられますから、国際貢献度も高い案件であると考えます。 これらの理由から、本施策を早急に実施することは非常に重要であり、優先事項であると考えます。
1667	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	女性研究者支援システム改革費の 1/3 の縮減に対して、不満を表明	保育所の整備さえすれば良いだろうとの考えは、短絡的で問題の本質を見据えていない。女性研究者の参画を進めるためには、多面的な支援や時間をかけた意識改革が不可欠と考える。逆差別との考えについて、女性研究者が男性研究者と同等の業績を上げていくためには、結婚や（特に）出産を諦めなければならないのが現状である。女性研究者の多くは、自分自身の研究発展のピークと、子供の養育時期のピークが重なり、どちらも十分に出来ないという不安や焦りに苛まれる。この両者を、少しずつ支援することが、どうして逆差別になるのだろうか。現状を悲観し、夫婦が子供を諦めること（第 2 子以上も含め）がなくなる社会を切望する。こららの支援は、男女の区別なく、社会全体としての大きな利益につながるはずである。
1668	その他	文部科学省	振興調整費女性研究者支援モデル育成事業	縮減に反対	女性研究者の出産、育児に伴う研究の遅延は否めない事実であります。 その結果、復帰後の研究費獲得に申請する研究成果において、他の男性研究者に大きく遅れをとる状況であります。 従って、女性研究者の支援は、研究の支援という意味合いにおいて、生活面における支援だけでなく、研究費の助成も行うことは当然であり、この点を不適当と判断するのは妥当とは言えないと思います。 以上の見解から、当該予算の縮減に反対します。
1669	その他	文部科学省	先端研究	縮減に反対	● 1 年かけて今の支援のあり方を省庁の枠をこえて抜本見直しを行い、新しい予算編成に反映するべき ● 決まった教授ルートにしか資金が流れるようなことはないか。精査し、さらに充実すべき。 ● 制度の簡素化によるコスト削減は必要。 ● 制度を合理化すればより少ない金額で同じ効果を得られる。 ● 若手、新分野の研究者により広く配分することにも力を入れるべき。

					という意見には基本的な姿勢としては納得のいくものです。 しかしながら、制度の簡素化することと、予算を縮減することは別ではないかと思います。 現行の制度に複雑化による無駄があるわけではなくむしろ少ない状況であるのに、まず縮減ありきで断行しては、制度の見直しが行われる前に、日進月歩の研究に大きな損失を生み出します。 従って現状の混乱を来さないために、現段階での予算変更は凍結し、制度の見直しが完了してから縮減可能な部分を縮減すべきと考えます。
1670	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は日本の研究レベルを維持する非常に重要な事業であると考えます、維持もしくは増額するべきだと思います。	科学研究費補助金は、研究に携わる人たちにとって研究資金を得る為の登竜門のような存在だと思います。採択されることを目標とし、ユニークで有益な研究の計画・遂行をしています。採択されると研究者自身の士気も高まり、より一層高度な研究ができるのだと感じます。戦後より上昇を続けてきた我が国の科学レベルは、科学研究費補助金に支えられてきたといってもいいと思います。世界に誇る日本の最先端技術は、補助金を得た研究者たちと、企業その他の分野のリンクにより成し遂げられてきたと考え、安易に減額することには反対です。すぐに成果が出るものではないですが、必ず我が国に有益となる研究のみ採択されている現状を見れば、この事業は維持、もしくは増額が相当だと思います。
1671	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本施策は、物理、化学、生物学の基礎分野から工学、農業、医学等の応用分野に至まで幅広く研究費を支給しており、我が国の科学技術の基盤を構築するものであり、運営交付金で面倒を見られない科学技術の芽を産み、さらにそれを育成するためにより積極的に進めるべきである。特に産業界への応用に直接結びつかない基礎科学は、技術の根本的なイノベーションを生み出す源泉として、また、人類の知的好奇心を満たす学問として重視されるべきである。昨今、予算規模の大きな基盤研究Sや新学術領域が作られたことは、大規模実験を可能にし、高い成果を期待できよう。中国の研究者も絶賛する良策である。	最近のグローバル化の中で民間企業の研究投資は、短期的な成果を生むものに偏りつつあり、その成果は過去の蓄積を食いつぶすような形で小型化しており、産業界にイノベーションを起こす発明の数が減少しており、産業界全体が韓国、中国やインドに負けつつある。また、大学や公的機関においても運営交付金が毎年減額され、研究にまわせる予算が非常にきつくなっている。そのため、短期的な競争資金獲得に追いつまわられて、長期的視野に立った人材の育成や研究が困難になってきている。その影響は、特に産業応用に直結しない基礎分野においてひどく、人材の枯渇も心配される。
1672	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	長寿命化とともにがん患者の割合が増しており、国民の半数はかかると言われている。放射線によるがん治療は、機能を温存して生活の質を保てる方法として、一層重視されつつある。中でも重粒子線は、健康細胞への影響が少ない療法であり、末期がん患者においてもその治療実績は、外科医療に比べて勝るとも劣らない。難点は、設備が高価なために治療費が非常に高くつくことである。従って、保険医療が可能なレベルにまでコストダウンし、また、放射線影響低減化のための照射技術の改善を通じて、より多くの人が、軽度のがんのうちに治療できるように、一層の研究投資が望まれる。	重粒子線がん治療には、高エネルギーの重粒子線を用いるので、それを生み出す高エネルギー加速器が必要である。これがコストアップの要因の一つである。また、健康細胞への照射量を減らすために照射方向を変えられるガントリが用いられるが、これも設備のコストアップに繋がっている。最近、誘導加速方式のデジタル加速器など新しい加速器が発明され、また、照射技術の改良研究も進められており、患者への負担の少ない装置の実現が期待できる状況にある。これらの技術は、世界的にも誇るべきものであり、実用化の暁には、一つの産業基盤を提供しよう。
1673	研究者	文部科学省	高速増殖炉(FBR)サイクル技術	高速増殖炉は、エネルギー資源の少ない我が国において、また、炭酸ガス排出量を減らして地球環境を守るためにも最優先で進めるべきエネルギー施策である。我が国の高速実験炉の常陽は、1977年臨界以来無事故で運転できており、高速増殖炉の安全性の高いことは実証されている。不幸なことにもんじゅの2次系ナトリウムで漏洩事故を起こしたが、見直しもあってもんじゅの技術的な課題は全て解決したと言ってよい。ロシアでも安全に稼働している。切迫したエネルギー環境問題の早期解決のため、もんじゅを早急に立ち上げて、実用炉のための技術開発研究を強力に推進されることを希望する。	環境施策として風力発電、太陽エネルギーの活用や植物オイルを進める向きもあるが、それらのエネルギー密度は低く、現在我々が必要とする電気エネルギーの数割程度しか賅えないという試算があり、電気エネルギー外でのエネルギー需要を考えると、現総理が約束した炭酸ガス排出量25%削減を実現するには、はるかに及ばない。ましてや開発途上国の急激なエネルギー需要の急激な増加は、新しいエネルギー源の開発を必要としている。エネルギー源の豊富な核融合炉は、開発には相当の時間を要することもあり、それへの繋ぎとして高速増殖炉は重要である。
1674	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設	大型放射光施設(SPring-8)は、本邦が誇る世界最先端かつ唯一無二の実験施設である。しかし、その運営実態においては、長年に	我々自身は、SPring-8において、最先端エレクトロニクス応用に向けた種々の半導体材料の物性評価(硬X線光電子分光、マイクロ回折など)をここ数年間に

			(SPring-8)の運営体制の構築	渡って、予算不足による慢性的な施設運営人員および研究者の不足状態にある。今後の更なる施設の有効活用に向けては、本施設の運営体制をさらに強化する必要がある。環境・エネルギー分野においても、技術革新により世界をリードするための「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」に向けて、SPring-8における研究が独創的成果を生み出すのは間違いない。今回の科学技術関係施策の優先度判定においては、本施設に優先的に予算充填を行っていただけのように切に希望する。	わたって行ってきた。これらの実験は、本施設の高輝度放射光によってのみ実施できる実験技術であると同時に、世界的に見ても、極めて貴重かつ他の手法でに代えることのできない知見を与えてくれるものである。 実際の実験においては、本施設の研究員たちと我々とで実験を共同で進めてきたが、我々から見ても、本施設の運営にそのマンパワーが不足していることは明らかである。本施設は世界的に見て貴重な設備であり、そこから生み出される研究は極めて競争が激しい分野である。故に、24 時間体制での維持・管理・運営が成されるべきであるにもかかわらず、予算の不足により、施設稼働時間の削減や人員への過度の負担が強いられている。 本施設は現在においても世界最先端の設備であることに変わりなく、今後も更なる活用を進めるためには、優先的予算配分が必要不可欠である。
1675	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーの総合研究費の維持、および国の積極的な支援は必要である。	ヒトの免疫のしくみは、それが疾病予防、治療等に重要であるにもかかわらずまだ未解明の部分が多い。現在流行している新型インフルエンザなど、そうした突発的かつ流行性の疾病の予防・対策に不可欠な分野である。
1676	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	行政刷新会議第 3WG 評価コメントの結果、女性研究者支援システム改革の予算要求が 1/3 程度縮減されましたが、この縮減は不当だと考えます。この施策は、第 3 期科学技術基本計画、男女共同参画基本計画、女性の参画加速プログラムに明記された方針であり、また、総合科学技術会議における平成 22 年度の科学技術に関する予算等配分方針に則っています。我々大学関係者が、女性研究者の少なさについてアンケートなどを行って 1980 年初頭より時間をかけて訴えてきたことが、やっと認められ、施策として実現されたばかりの時期にこのような不当な予算削減措置を認めることはできません。	平成 18 年度に開始された女性研究者支援システム改革は、自然科学分野の女性研究者が研究と出産・育児を両立できるための研究環境を整える目的で、男女共同参画学協会連絡会の意向などを取り入れながら導入された施策です。平成 18 年度から始めました女性研究者支援モデル育成事業の成果が、大学内に、今まさに定着しつつあり、その成果の積み上げの上に、今年度からは支援システム改革加速に取り組み始めた訳です。その矢先に、やっと少し状況が変わってきた学内の男女共同参画の動きを逆行させ、今までの経費と人的エネルギーの効果を無に帰する訳にはいかないというのがその理由です。
1677	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	大強度の高エネルギー陽子ビーム発生装置としての陽子加速器の研究・開発および利用技術を推進するべきである。	大強度の陽子加速器は、陽子加速器から生成される二次粒子の内、中性子およびミュー中間子は物質構造の解明に産業利用としても欠かせないものである。また高エネルギーの陽子から生成される各種中間子やニュートリノなどを用いた実験研究は、素粒子・宇宙構造の解明には無くてはならないものである。また陽子加速器の工学的技術についても世界的にみても最先端技術が開発され使用されている。世界の他の同規模の陽子加速器施設と同等の技術レベルにある。この分野での国際競争力強化については、それを支える技術的な部分での優位性が重要である。それにより陽子加速器の総合的な性能向上が計られ競争力強化につながる。また、研究の推進によって始めて人材育成もなされる。
1678	研究者	文部科学省	RI ファクトリー計画の推進	RI ファクトリー計画を推進し可能な限り早期に、完成させるべきである。	RI ファクトリー計画における、重イオンの加速による RI (放射性同位元素) の生成と加速は、元素変換であり現代の錬金術とも言うべきもので、新元素の発見なども期待されている。また、多様な RI の生成とその利用技術の進展も期待されるところである。このような世界に先駆けた研究は、可能な限り早期に完成されるべきである。RI ファクトリーを構成する RI 加速器は加速器の構成が非常に複雑であり、加速器の性能を想定通りに出すには多くの改良と開発研究が必要である。その為には、RI 加速器が最終ビームを生成できる運転状態を早期に実現することが重要である。RI 加速器は世界的に同等の施設がまだ計画段階なので技術的には未知な部分が多い。実際に RI ビームを生成する運転を行いながら性能を向上させるべく、RI 生成・RI 加速技術と RI 利用の開発研究を推進すべきである。
1679	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者の自由な意志による研究課題の設定と実行をサポートする研究環境として科学研究費補助金は充実されるべきである。	研究者の自由な意志と発想で行うのが学術研究の基本であると思う。大学等の研究教育機関に所属する研究者にとって、研究を進める為には、研究者の独立性が非常に重要な要素である。大規模なプロジェクトの研究に携わっている研究者であっても、独自の研究課題による独自の研究経費を獲得することは、研究者としての姿勢および研究のレベルを保つ為にも必要

					なことです。より多くの研究課題に対して厳正公平な審査の元で公的研究補助金が配分されることにより、学術研究の質と共に研究者の資質を高めると信ずる。
1680	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	平成 24 年度まで予定された、この施策を完遂すべく予算措置を講じていただきたい。	これからの科学研究の基盤となる新たな方法を提供するスーパーコンピューティングの分野を今の段階で確立する努力をしなければ、将来の科学技術基盤の一端が危うくなると考えられるから。
1681	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、将来の日本の科学技術の発展を支えていく基礎科学、基礎技術または応用技術を生み出していくための費用であるとともに、国公立大学での基盤研究を支える予算である。今後の技術立国日本を支えるためにも、本補助金を前年度よりも増額すべき予算であるとする。	新規な科学を創成し、応用技術を発展させていくには時間と費用がかかる状況にある。科学研究費補助金は、研究者の自発的な発想に基づく研究を支援し、創造的で新しい分野を開拓していく基礎研究および応用研究を支援している。また、大学における研究運営費は、運営交付金が十分に配分されていないため、科学研究費補助金等の競争的研究資金に依るところが大きい。科学研究費補助金が大幅に削減されると、研究推進や研究教育活動に大きな打撃を与えることは明確である。科学研究費補助金は、将来の日本の科学技術の発展を支えていく基礎科学、基礎技術または応用技術を生み出していくための費用であるとともに、国公立大学での基盤研究を支える予算であり、欠かすことができない研究補助事業である。さらに、科学研究費補助金は、若手の自由な発想にも対応できる競争的研究資金であり、重要な制度である。
1682	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究助成事業全般において国を挙げてサポートを維持してほしい。また今後拡充するよう求める。	日本にとっての科学技術の位置付けは、日本が海外に先駆けて発信する新たな産業のコアになる部分であります。国力、経済力または GDP の大部分を対外的な貿易に委ねている日本にとって、科学技術は日本を支える大黒柱であります。 科学技術を進歩させることは決して容易いことではなく、それぞれの研究分野内で細分化された小さな研究領域において「これまで不明だったもののメカニズムが分かったり」、「新しいモノを発見・創造する」ことによって少しずつ進歩していくものです。こういった研究活動の底辺を削り、裾野を狭めてしまうことによって、科学技術全体としての進歩を著しく停滞させ日本の産業へ大きな傷跡を残すことは必然的であることを認識していただきたい。研究分野が縮小されれば、当然のことながら優秀な研究成果をあげる研究者も排出されず、負のスパイラルへ陥ってしまいます。そのような状況に陥った後に、科学研究への予算配分を拡大したり推進事業を立ち上げたりしても、一度縮小した研究分野というのはそう簡単には発展しません。「研究者が減ってしまった分野は、なかなか新しい研究者から自身の専門として選択されない」、「分野によっては非常に長期間の研究が必要なものもある」というのがその理由です。このような事態が起こることを考えると、今回の科学技術に対する大幅な予算配分の縮小や若手研究者への研究サポートの縮小は、将来「鳩山内閣が残した大きな傷跡」として日本の国力へダメージを与えるものと考えられます。
1683	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	少なくとも 2007 年度発足の 5 拠点に関してはまだ実験段階であり、現状の予算措置を継続すべき	WPI 事業は、行政刷新会議での外国人招へい事業ではなく、世界のトップレベルの科学技術を牽引する他国の研究所と比肩しうる日本の大学や研究機関を育成するため、意識と組織経営の大きな改革を意図した総合的な挑戦事業です。 ヒエラルキーの経営体質から、国際的な組織運営が可能な制度への改革と、研究者自身が自立して世界と競合出来る体力をつける意識改革を進め、親方日の丸に頼らない経営と意識を確実にしていくことが、今後の日本の全ての研究機関に求められており、WPI 事業は、ドメスティックからインターナショナルへのモデルとなるべく、人的予算を支援し、組織本体が、事業経費を充当して行くのです。 科学技術は、芸術等と同様に、国の文化です。同時に、人間や国あるいは国民に貢献する、製品、商品、雇用、経済などへの貢献の基礎となります。科学技術というものの認識がない委員長及び委員の方々が、本質を離れて、ただ経費削減を前提とした枝葉末節の議論に終止されたことは、大変残念でした。政治家はどのような日本の未来を想定しているのでしょうか

					か。 東大の天体物理学、京大の細胞学、阪大の免疫学、東北大の材料科学、物材機構のナノテクノロジー、いずれも日本が世界のトップとして競争できる可能性のある研究分野であり、これら拠点を支援し、研究組織の改革を行う本事業は、これからの日本に必要な不可欠なものです。 政治家や官僚の方々が、現実認識と未来構想を、戦略と戦術をもって日本を動かして頂く事を期待しています。今アジアの国は経済力を持って、日本を追い越すために高額・厚遇で、優秀な中間、若手の研究者への offer・引き抜きを行っています。語学ハンディがない国、潤沢な資金、労働基準法に縛られない長期任期付き契約といった国へ、優れた頭脳が流れています。WPI 事業は、今後の日本を支える人的、組織的な改革事業として必要な投資であると思います。
1684	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究助成事業全般において国を挙げてサポートを維持してほしい。また今後拡充するよう求める。	日本にとっての科学技術の位置付けは、日本が海外に先駆けて発信する新たな産業のコアになる部分であります。国力、経済力または GDP の大部分を対外的な貿易に委ねている日本にとって、科学技術は日本を支える大黒柱であります。 科学技術を進歩させることは決して容易いことではなく、それぞれの研究分野内で細分化された小さな研究領域において「これまで不明だったもののメカニズムが分かったり」、「新しいモノを発見・創造する」ことによって少しずつ進歩していくものです。こういった研究活動の底辺を削り、裾野を狭めてしまうことによって、科学技術全体としての進歩を著しく停滞させ日本の産業へ大きな傷跡を残すことは必然的であることを認識していただきたい。研究分野が縮小されれば、当然のことながら優秀な研究成果をあげる研究者も排出されず、負のスパイラルへ陥ってしまいます。そのような状況に陥った後に、科学研究への予算配分を拡大したり推進事業を立ち上げたりしても、一度縮小した研究分野というのはそう簡単には発展しません。「研究者が減ってしまった分野は、なかなか新しい研究者から自身の専門として選択されない」、「分野によっては非常に長期間の研究が必要なものもある」というのがその理由です。このような事態が起こることを考えると、今回の科学技術に対する大幅な予算配分の縮小や若手研究者への研究サポートの縮小は、将来「鳩山内閣が残した大きな傷跡」として日本の国力へダメージを与えるものと考えられます。
1685	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	研究は推進すべき	技術しかない国が技術を捨ててどうするんですか？
1686	会社員	文部科学省	GX ロケット（LNG 推進系飛行実証プロジェクト）	開発は推進すべき	今後は衛星の小型化が進むと考えられています。 それに対応したロケットは必要です。
1687	会社員	文部科学省	宇宙太陽光発電に係る研究開発	必要な研究です。	今後のエネルギー問題を考慮すると必要です。
1688	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	インターネットトラフィックは爆発的に増加しつつあり、10 年後には日本の総発電能力を圧迫することが予測され大きな懸念となっている。本研究施策は、ネットワークの中で最も消費電力を要するエッジノードの低消費電力化を狙ったものであり、是非実施すべきである。	単にグリーンイノベーションの推進に寄与するばかりでなく、将来の持続的成長と環境対策を両立させるために重要であると考えられるため。
1689	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	フォトニックネットワークは日本が世界に先駆けて提案し、実現してきた通信分野である。今後の爆発的トラフィック需要を支えていくためには必須かつ重要な研究テーマである。	単にグリーンイノベーションの推進に寄与するばかりでなく、国際競争力を維持強化するためにも重要であると考えられるため。
1690	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	もし予算縮減がやむを得ないとなった場合は、予算利用方法の柔軟化を望みます。たとえば、翌年度への繰り越しを可能とする、など。	もし予算を次年度に繰り越しができれば、研究者はより実態に合わせた有効な予算利用ができ、仮に総額が縮減されたとしてもその痛手を補うことができる可能性が高くなるからです。

					国家に限らず大組織における年度予算の最大の課題点は、予算を節約して残した時にむしろマイナス評価を受けてしまうという点だとは、誰もが分かっていることだと思います。そのために一度交付された予算は必ず使い切らねばならない、ということになり一見無駄に見える事態が起き、今回の指摘につながった一因でもあると思います。予算を節約した場合にマイナス評価でなく特典が得られる（翌年もっと多く使える）ような方策が取られるべきと考えます。
1691	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究助成事業全般において国を挙げてサポートを維持してほしい。また今後拡充するよう求める。	日本にとっての科学技術の位置付けは、日本が海外に先駆けて発信する新たな産業のコアになる部分にあります。国力、経済力またはGDPの大部分を対外的な貿易に委ねている日本にとって、科学技術は日本を支える大黒柱であります。 科学技術を進歩させることは決して容易いことではなく、それぞれの研究分野内で細分化された小さな研究領域において「これまで不明だったもののメカニズムが分かったり」、「新しいモノを発見・創造する」ことによって少しずつ進歩していくものです。こういった研究活動の底辺を削り、裾野を狭めてしまうことによって、科学技術全体としての進歩を著しく停滞させ日本の産業へ大きな傷跡を残すことは必然的であることを認識していただきたい。研究分野が縮小されれば、当然のことながら優秀な研究成果をあげる研究者も排出されず、負のスパイラルへ陥ってしまいます。そのような状況に陥った後に、科学研究への予算配分を拡大したり推進事業を立ち上げたりしても、一度縮小した研究分野というのはそう簡単には発展しません。「研究者が減ってしまった分野は、なかなか新しい研究者から自身の専門として選択されない」、「分野によっては非常に長期間の研究が必要なものもある」というのがその理由です。このような事態が起こることを考えると、今回の科学技術に対する大幅な予算配分の縮小や若手研究者への研究サポートの縮小は、将来「鳩山内閣が残した大きな傷跡」として日本の国力へダメージを与えるものと考えられます。
1692	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	日本の女性研究者の進出は他の国々に比べて大変、低いものである。それは、彼女達に研究者として生きる勇気を与えることができないためと考えられる。 本施策に対してのコメントは保育所などの充実のみを認めるものであるが、優秀な女性研究者が、研究の道に進むためにより研究を行える環境の整備が必要であり、その一つが女性を対象とした競争的研究費であり、女性が独立できる自身を与えるものとなる。このためは、決して他の競争的研究費のように多額である必要はないと考える。	本施策に対してのコメントは保育所などの充実のみを認めるものである。しかし、保育所など働く女性の環境の充実が研究者のみのものではなく、働く女性すべての問題である。厚生労働省などの他の省庁で行うべきものであり、文部科学省が手を広げて行うべきものではない。
1693	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究者育成）	我が国が技術大国をめざすのであれば、若手研究者の育成は必須のものである。若手研究者をモトリウムな人間と捉えることを辞めるべきである。現在の状況を過去の政治の間違ひと言うが、大学院の重点化が打ち出されたとき、大学はそれに乗り遅れることは、後生の大学人の不利益になるとその時点で政策の理念に疑問は持っていたが、進まざる終えなかった。間違っている部分は大学院生を増やしたのではなく、学位取得後の雇用の可能性を広げなかったことにある。	政権が変わったからと言って、日本国政府であることに変わりがないのであるから、今までの愚かな政策を行った責任は取るべきである。
1694	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	是非とも今まで以上よりいっそう推進するべきである。	今後さらに日本は長寿大国になっていくと考えられるが、既に死因 No.1 になっている癌に対する対策は国家的重要性を持っている。いくつかある癌の治療法の中でも、重粒子線癌治療は最も先進性が高く、その効果の大きさ、副作用の少なさ、治療の簡便さ、など他の治療法と比較しても夢のような優れた治療法と言える。この治療法を国内に広く普及させるためには、このような研究のさらなる推進が必要であるから。
1695	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	是非とも今まで以上よりいっそうの推進が必要である。	国立大学法人等は、優れた人材育成、創造的・先端的研究開発等を推進するための極めて重要な基盤であるにもかかわらず、法人化により今まで以上無駄に支出しなければならぬ経費が増え、その財政状況は危機的状況にある。そのことは、表面上の統計以上に、現場にとっては深刻になってきている。この事

					態を打開し、５０年後～１００年後の我が国の繁栄・発展のための礎を築くためには、緊急にこの方向の施策を拡大推進することが是非とも必要である。そのような、未来の日本に対する基盤的存在である大学へのてこ入れ無くしては、今後の日本の繁栄はあり得ないとする。
1696	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	是非とも今まで以上よりいっそうの推進が必要である。	今後の日本繁栄は、今まで以上に厳しい国際競争下における科学技術による立国の達成度にかかっていると言えるが、それを下支えするための基盤が広範な分野にわたる学術研究であろう。その学術研究は、今や大学の通常予算内では遂行不能になっている。だから、日本の学術研究を絶やさないためには、科学研究費補助金の拡充は必要不可欠と言える。
1697	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	行政刷新会議の事業仕分けに於ける、SPring-8をはじめとする、文部科学省管轄の大型事業の多くは、日本が技術大国としての地位を維持し、発展し続けるために大変重要な、最先端科学技術の基盤であると考えます。専門知識が不足している人から見れば、別の何かとの重複や、冗長性が見いだされることもあるかも知れませんが、SPring-8の代替となる施設は地球上に存在しません。SPring8・理化学研究所をはじめとする事業は、技術立国日本を根底で支える重要な基礎研究を行っており、事業予算の縮減は、国民の将来に対する不安をまおり、日本の教育・科学技術水準を低下させ、経済的にも非常に長期に渡る悪影響を及ぼすものと思われます。	今回の事業仕分けの結果を受けて、世界で最も権威のある自然科学分野の総合的専門誌、「Nature」は、今週号のトップニュースに SPring-8 の写真をつけて、日本の科学技術政策が間違った方向に進みつつあることを伝えています。確かに、国内では、SPring-8 や理化学研究所の知名度は低く、いまだに「毒入りカレー」の分析で、、、などと紹介されるだけで、一般市民から高い評価を受けているとは言えないのですが、海外の研究者は SPring-8 や RIKEN を非常に高く評価しており、海外メディアは SPring-8 や RIKEN に大変注目しているという事実と(事実かどうかが疑わしければ、政府が実際に海外からの客観的な評価を時間を費やして調べるべきです)、国内メディア・国内の研究者・一般市民の評価の実情を考えたとき、この問題は、SPring-8 や RIKEN の存在意義、あるいは国費に見合った成果かどうかということではなく、日本の教育水準が低すぎるために、高度な最先端科学をきちんと評価できていないのではないかと考えられます。そもそも、このような基礎研究を行う研究機関は、利益を追求する必要がある民間ではできないからこそ、税金を投入して国が主導で事業を展開しているのであり、運営コストに対して、利益が少なすぎるという意見は、見当外れも甚だしいと考えます。今の日本のリーダー世代がやたらとお手本にしたがるアメリカでも、NASA や CDC の運営費に対して、一体どれだけ利益を上げているのでしょうか。このような、基礎研究は、将来の国益のための投資であり、この場合の「利益」とは、年度ごとに集計できるような目先の単純な収入ではなく、技術水準の維持・向上による国内産業全体の発展への貢献度を見積もる必要があるものです。
1698	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	上記 SPring-8 と全く同様の理由により、このような日本の将来への投資は、削減するべきではありません。	上記 SPring-8 と同様の理由です。
1699	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線を利用したガン治療に関する研究を持続して推進すべき	臨床治療によって、重粒子線が他の方法では困難であったガンの治療が可能で体や生活への負担を少なくできることが分かってきた。さらに効率的な治療を目指すには、重粒子線の照射条件を最適化すると同時に、重粒子ビームが生体中で引き起こす現象を基礎的な現象から理解する必要がある。このためには引き続いて臨床研究を行うとともに、新しい照射条件を実現するための装置開発や生物・化学・物理の分野と結びついた基礎研究が重要と考える。
1700	会社員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	優先して配分していただけますようお願いいたします。	WPI プログラムは世界トップレベルの研究拠点形成を目的とするもので、別紙 2 の中の地域科学技術施策の推進、革新的技術の推進、科学技術外交の推進がはかれるプログラムであるだけでなく、平成 22 年度は環境・エネルギー分野でも募集を開始し、これにより別紙 2 の?も実現できるプログラムであり、資源配分方針の殆どを網羅しているものであるため。
1701	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	生命の安全に関する研究は、特定病理の撲滅以上に重要な研究であると思います。とりわけ日々難病が発見されていることから、病理にうちかつ、ないしは病理と共存するためにも、免疫系の研究は他の生理学研究に優先すべきです。 とりわけ、高度な都市生活者にとっては、生理的な研究に収まらず、精神面との包括的な研究に期待します。	大陸間の物的・人的移動も増大し、一般の人々に広がっている現在、個人の免疫力は環境の変化（多様性）に対応し切れていません。また人畜共通感染症の拡大のような新たな感染症も拡大していることから、免疫研究の必要性を高めています。 私は、環境の安全・安心の研究を行っていますが、その面からも 市民の健康は大きな意味を持ちます。かつて 保険衛生 の視点で地域の健康を向上するプログラムがありました。衛生面や検診による健康維持の

					時代もおわりましたが、それに変わるものとして、免疫力の向上による健康維持が、地域の安全・安心にも関わるものと思います。精神面との関わりを含めた免疫力の研究は、環境研究者としても成果を期待するものです。
1702	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	基盤研究の中でも、特に（Ｂ）、（Ｃ）は数多くの独立研究者にとって、ほぼ必須の研究費であるため、この研究費の確保を優先してもらいたい。	科学研究費補助金は、国内でも数少ない公平性の極めて高い競争的研究資金です。昨今大学や研究所の均等配分的な研究補助が削減されている状況、そして医学生物学系では特に年間の研究費が最低でも数百万円は必要な現状から予算額が数年間で500万円前後の基盤研究（Ｂ）および（Ｃ）が削減されると、多くの国内での、特に生命科学研究の立ち後れが予想されます。
1703	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究の研究費の確保	昨今の脳機能に関する研究は世界的に加速度的に進んでいる。今、この部門の予算が削減されれば、日本はあっという間に欧米やアジア諸国から取り残され、若い研究者の流出が避けられないだろう。
1704	会社員	国土交通省	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発	各都道府県のトラック協会を活用し、運送事業者に全国統一のルールと仕組みで燃費データを構築していく政策を進めてもらいたい。	CO2削減努力を正當に評価するのであれば、正確性や妥当性のある燃費データを構築していくべきであると思います。 正確なデータがなければ、評価をすることなんて不可能だと思います。
1705	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	女性研究者支援システム改革の研究費削減に反対します。	女性は、出産、育児等により研究する時間を短縮せざるを得ない時期があります。そのような時期には、研究業績も少なくなり、研究費獲得のため競争的資金に応募したとしても、採択される可能性は低いです。従って女性が出産、育児の時期を乗り越え、研究者として生き残るためには、環境整備だけでなく研究費も必要です。対象も正職員のみですが、出産、育児があるため、正職員に就くこと自体も不利な状況です。 現在の大学（特に国立大学）における女性の教員の占める割合は、他の国に比べ著しく低いです。これを是正するためには、さらに支援を増やすべきであると考えます。
1706	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	要求される予算を全面的に認めるべき	・スパコン技術の向上は、科学に関する多くの分野においてその技術力の向上、ひいては日本の海外に対する競争力の向上に非常に重要である。つまりスパコン開発への予算を凍結するということは、日本の科学技術力の向上を妨げることになり、予算の凍結はするべきではないと考える。額面的には膨大な予算が必要かもしれないが、将来得られる豊かさと比較すれば一概に膨大とは言えないし、ましてや無駄とは言えないのではないかと。 ・事業仕分けにて「世界一でなくてもよい」といわれたことに関して 2つの観点からこのコメントはおかしいと考える。 世界一でなければいけない。漠然とした表現になるが、国の豊かさは高度な科学技術によってなりたつことは歴史が証明している。現在世界第二位の経済大国である日本はその高度な技術力でこの地位まで上り詰めたといえる。そして今後も発展していくには科学技術力の向上が必要であり、スパコンの技術力も世界一になるべきである。 世界一になることと同時に、世界一を目指した開発をすることが大事である。他国と切磋琢磨し、十分な予算をつぎ込んで開発を行えば、それが日本の科学技術力の向上につながると思う。
1707	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバルCOEプログラム）	大学院教育改革推進事業（グローバルCOEプログラム）の長期的な継続をお願い致します。	私は後期博士課程に在籍する大学院生です。私たち大学院生は常に授業料を含む生活費に関して憂慮しておりますが、各分野における深い知識と技術の獲得、およびクオリティの高い結果を導くために、本施策の支援を受けて研究に集中できる環境が得られる事は、大きなアドバンテージとなると信じています。また、常勤の研究職に就くことが困難である我が国の現在の状況と、多くの院生が抱える奨学金による大きな負債は、将来への不安を否応にも惹起し、結果的に企業への早期就職が促されてしまう可能性が考えられ

					ます。以上、我が国発の研究者人口の底上げ、及び優秀な研究者の養成のためにグローバル COE プログラムの継続頂けますよう、お願い申し上げます。
1708	研究者	経済産業省	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	雇用と環境の両方を維持できる提案である。	化学プロセスは二酸化炭素を多く排出する部分である。二酸化炭素削減を強固に推進しようとする場合、化学プロセスをもつ工場そのものが海外に流出する可能性が高い。そのため、二酸化炭素排出削減と国内雇用維持の両立には、化学プロセスの革新的な開発が必要である。本テーマは、分離膜と蒸留の組み合わせになどによる化学プロセスの効率化を目標としている。そのため、本テーマを推進することで、二酸化炭素削減と雇用の維持の両者に大きく貢献できる。
1709	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	事実上の予算凍結には反対致します。現行通り実施されることを強く望みます（25. 次世代スーパーコンピュータの開発・利用についても同様）。	このような国を挙げての国家プロジェクトには、多くの新たな雇用が見込まれることが重要です。私は現在、家族と離れ単身で、ドイツの（世界的に有名な）研究所にて宇宙物理学の研究に携わっています。本来は日本での研究職を希望しているのですが、やむを得ない選択です。私のように、日本に職がないために海外で働いている研究者はたくさんいます。彼らの多くは極めて優秀であるがゆえに海外の大学や研究所から招待を受けているにも関わらず、日本では仕事に就くことができません。本プログラムには私の研究も関連しており、多くの雇用も見込まれていたため、希望をもっておりました。それだけに、今回の仕分け事業による判断には失望しました。イタリアやスペインのように、国の科学技術に関する評価の低い国からは、優秀な研究者の大半は海外に流出しています。日本もまさに今、科学技術「亡国」への舵を切ろうとしているように見えます。これまで民主党の科学技術政策には大いに期待を持っておりました。どうか、判断を誤らないよう、お願い申し上げます。
1710	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの各拠点あたりの予算を拡充して欲しい。	現段階で、世界各国から選抜されて、優秀な研究者が参加している。限られた国の予算を広く浅く分配するよりも、このような研究拠点に予算を重点的に配分することで、研究成果を効率的に日本国民に対して還元できると思う。
1711	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制のさらなる強化を。	大型放射光施設（SPRING-8）を3回使用したことがあるが、得られたデータの質は極めて良く、著名な科学雑誌に発表することができた。宿泊施設などの関連施設もきれいに整備されており、日本が世界に誇れる大型放射光施設だと思う。ビームタイムが限られており、さらに拡張して欲しい。
1712	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	是非とも今まで以上にいっそうの推進が必要である。	せっかく世界に先駆けて建設が完成した、世界一の重イオン超伝導サイクロトロン施設であるにもかかわらず、運転資金が足りないため、年間稼働期間は全期間の1/4にも満たない現状である。競争の激しいこの分野の研究状況の中で、この事態は極めて遺憾なことである。世界中が日本のこの施設を追いかけ追い越そうと努力している中、先駆けて完成した施設を経済的理由で十分に使えない状況は、何としても打開するべきである。そうでなければ、せっかく巨費を投じて建設した施設も、時間がたつうちに世界の他の施設に追い越され、その価値を失ってしまうであろう。
1713	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	女性研究者支援システム改革事業は減額すべきではない。	日本はこれから消費型から循環型へと生活のスタイルを大きくシフトさせていかねばならず、福祉のありかたもよりきめ細やかな施策が求められる。女性の社会的進出も進んできたにも関わらず、依然として、研究技術者を育成する理工系の大学における女性研究者の比率は男性に比べて著しく低い。この状況は速やかに改善されるべきである。
1714	その他	文部科学省	スーパーコンピューター	先日仕分け事業にて予算の執行について限りなく縮減するという判断がなされたが、これは撤回されるべきである。	鳩山政権は科学技術でもって世界に貢献すると明言した。この技術は、これまでに官民一体となって基礎的な技術を成長させてきたことによる賜物である。翻ってスーパーコンピューターの技術は将来いろいろな方面に用いられることは火を見るよりも明らかである。ここで、研究資金を調達できなければ、アメリカに全て握られてしまう。仕分け人は売国奴であるかのように見えた。中国はアメリカに追いつこうと必死になっている理由が彼らにはわからぬのか。民主党にはこのような判断をする度量はないし、資格もない。なにわからぬ素人による討論会だ。鳩山政権には交替していただきたい。

1715	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究戦略推進プログラム予算は不要。すべて科研費に回すのがよい。脳科学分野のトップダウンの研究内容は充分見直されるべき。 殆どの基礎研究分野はボトムアップの科研費によりサポートされるのが健全である。トップダウンによる大型研究費が必要な分野はそれほど多くない。脳科学分野も例外ではなく、10番、14番の目的は、ほぼ同じで、両者の相違が不明。このような予算の存在が本来手当が必須な基盤的基礎研究分野の予算を圧迫している。特に10番はすべて科研費に回すのがよいと思う。	脳科学分野は充分に社会還元（特に社会科学分野への還元）される程、基礎研究分野が進んでいない。ブレインマシンインターフェイスのような医用工学的分野を除きすべてボトムアップの基礎研究分野の整備で事足りる。トップダウンで高額予算を一箇所集中するより、すべてを科研費に回し、基盤技術整備に当てる方が健全な脳科学分野の発展につながる。
1716	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（人材育成プログラム&システム改革プログラム）	振興調整費のような行政管理下の予算は条件付きで必要である。 審査・課題管理（特にPO制度）・評価基準を明確にした場合、本プログラムは実施される意味がある。	人材育成もシステム改革も課題遂行途中経過が行政管理下にないと目的達成が難しい。これまでの振興調整費プログラムは審査・課題管理・評価いずれにおいても明確な基準がなく、多くの場合、目的が達成されずにきた。目的を達成できる課題管理システムを構築できた場合のみ必要と考える。構築されなかった場合は、全く無駄な機能しない予算である。
1717	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	研究者が雑務から逃れ研究に専念できる環境整備と研究者の様々な職種への登用が可能となる。ポストドクの雇用確保と多様なキャリアパスの創出にも繋がり、実施優先順位は高い（予算増額の必要あり）	ポストドク問題を解決するために、モデル事業として一時しのぎの対策を打つより、本プログラムに予算集中させ、プロジェクトマネジャー、技術マネジャー等の高級マネジャー、生命倫理専門家、レギュラトリーサイエンス専門家等（研究チームを組む際必要な人材）の雇用も含め事業展開した場合、今科学分野が抱えている様々な問題解決が可能となる。
1718	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療研究は必要です。	治療効果が高く患者さんの体に優しい”切らずに治せるがん治療法”と聞いています。治療後の日常生活に支障をもたらすことが外科治療など他の治療法に比べると非常に少ない。特に若い世代の患者さんにとっては、救われる命が多いと思います。しかし、現在、部位によっては適応外の癌もあると聞いています。その適応外の癌にも適応できるような放射線がん治療の研究を進めて、救える命を増やしてほしいです。少子化社会からさらに働き世代の人が癌で命を落とすことがないように、人口が少なくならないようにしてほしい。がん治療の順番を待っている患者は多いと聞いています。短期間で治療効果が上がる照射方法の研究をますますしてもらいたい。
1719	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベルの研究を目指す本施策によって設立された拠点は、既に国際的に高く評価され、世界から注目されています。万が一予算が縮減されるようなことがあれば、日本が科学分野でのトップレベルを諦めることになり、それを世界が知ることになります。そのようなことは避けなければなりません。本施策の予算を最優先に確保し拡充することは、日本が科学技術分野でトップに君臨し、技術立国であり続けるための必要条件であると考えます。	資源のない日本が世界で生き残っていくためには、科学技術分野での成長戦略が必要です。米国を始めとする先進国は、経済不況の今だからこそ、科学技術予算へこれまで以上の投資を計画しています。しかし、今回の仕分け結果を見る限り、日本の新政権はこれとは正反対の方向へ進もうとしています。本当にこのような方向に日本が進むのなら、将来、日本は何を世界に誇れるのでしょうか。このままでは、二流国家へ転落することは目に見えています。日本の将来のために、本施策の予算確保を切にお願いするものです。
1720	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は非常に良い制度だと考えているので、優先的に予算を配分してほしいと思います。	私は来年から博士課程に進学しますが、これまでに返済義務のある奨学金を借り続けており、借金が600万円あります。将来研究者になるため、博士課程に進学を決めましたが、やはり経済面で不安が残ります。私の同期でも、経済的に厳しいという理由で博士課程進学を断念する者は多いです。また博士課程に進学を決めた人でも、経済的な不安を抱える人は多いです。このような状況の中で、特別研究員事業は、私たち学生が安心して研究を続けるために必須の事業だと考えています。実際、研究室のほとんどの先生方は、博士課程の時に特別研究員に採用されています。もし特別研究員事業が廃止されれば、私のように裕福でない家庭に生まれた学生は、経済的な事情により、研究者への道をあきらめなくてはなりません。若手、特に学生が自立して研究できる環境を促す特別研究員事業は絶対に必要です。ぜひ、予算を優先的に配分して下さい。よろしくお願いします。
1721	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は非常に良い制度だと考えているので、優先的に予算を配分してほしい	私は来年から博士課程に進学しますが、これまでに返済義務のある奨学金を借り続けており、借金が600万

				と思います。	円あります。将来研究者になるため、博士課程に進学を決めましたが、やはり経済面で不安が残ります。私の同期でも、経済的に厳しいという理由で博士課程進学を断念する者は多いです。また博士課程に進学を決めた人でも、経済的な不安を抱える人は多いです。このような状況の中で、特別研究員事業は、私たち学生が安心して研究を続けるために必須の事業だと考えています。実際、研究室のほとんどの先生方は、博士課程の時に特別研究員に採用されています。もし特別研究員事業が廃止されれば、私のように裕福でない家庭に生まれた学生は、経済的な事情により、研究者への道をあきらめなくてはなりません。若手、特に学生が自立して研究できる環境を促す特別研究員事業は絶対に必要です。ぜひ、予算を優先的に配分して下さい。よろしくお願いします。
1722	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	最優先の重点的配分が必須	・これまでに世界をリードする数多くの重要な成果が挙げられている。 ・重点的配分によって、今後より一層の着実な成果が期待される。 ・若手研究者養成システムは、10年後の日本の科学技術力の中心を担う有能な若手研究者への画期的な支援システムである。 ・研究者のキャリアとして、30代40代の若手世代は将来、科学技術の根本的ブレークスルーにつながる画期的な成果を生み出す可能性がある極めてクリティカルな世代である。 ・実際、多くのノーベル科学者は、この世代に行われた重要な研究成果がその後に発展したことによって、受賞している。 ・したがって、若手研究者をターゲットとしたピンポイントな重点的支援は、最優先課題と位置づけられる。
1723	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	重点的配分が必要不可欠な最優先施策	・日本の分子イメージング研究は世界をリードし、分子イメージング研究の国際的牽引役を担っている。 ・分子イメージング研究の牽引役を担うというのは、診断・創薬技術の開発競争において、他国の追従を許さないプライオリティを保持しているという意味である。 ・このような重要分野への予算配分の縮減は、国際競争の激化した分子イメージング研究分野では即刻日本が保持しているプライオリティを失うことを意味する。 ・一度、プライオリティを失えば、最先端の診断・創薬技術を他国に莫大な特許権を払って輸入しなければならない状況は目に見え、結果的に将来に渡り負の遺産を抱え続けることになるのは明白。
1724	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	重点的配分が必要不可欠な最優先施策	・日本の分子イメージング研究は世界をリードし、分子イメージング研究の国際的牽引役を担っている。 ・分子イメージング研究の牽引役を担うというのは、診断・創薬技術の開発競争において、他国の追従を許さないプライオリティを保持しているという意味である。 ・このような重要分野への予算配分の縮減は、国際競争の激化した分子イメージング研究分野では即刻日本が保持しているプライオリティを失うことを意味する。 ・一度、プライオリティを失えば、最先端の診断・創薬技術を他国に莫大な特許権を払って輸入しなければならない状況は目に見え、結果的に将来に渡り負の遺産を抱え続けることになるのは明白。
1725	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	先日の仕分けの結果上記の予算削減が決定されましたが、医学を始めとする生物学にバイオリソースが果たす意義は大きいことをお伝えしたいと思います。遺伝子改変マウスや各種細胞株を維持・管理し比較的低価格で提供してくれるこの事業は、少ない研究費で研究を行っている多くの研究者の支えとなっております。技術立国を維持するためにはこのような事業を継続していただくことを切に願います。	遺伝子改変マウスや各種細胞株を維持・管理するには多くの費用がかかり、全ての研究者が可能なわけではありません。多くの研究者が研究を継続できるようにサポートしてくれるこの事業は、日本のバイオ研究に必須な事業です。このような事業は海外ではより充実しておりなぜ日本だけがこのような事業に理解がないのか納得いかないところがあります。
1726	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	削減には反対	ゲノム解読が終了し、その中に、明らかに今後役に立つであろう遺伝情報が埋もれているのが、ちょうど見

					えてきたところである。今でもそれを取り出して解明するために、お金も人もぎりぎり使って競争の中イニシアチブをとったり取られたりしている。これがもし削減されてしまうと競争に負けた分の知的財産権が諸外国に占有されてしまうということが多く起こるだろう。そうすると日本の競争力は落ちていく一方である。
1727	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S)	削減には反対 分配の見直しには賛成	局所的にお金が集まる場所がありその部分は無駄である、その一方で圧倒的に足りていないところがある。対策としては、重複を避ける規定を作る。大規模なものを削減し、中規模、小規模の研究助成金の枠を増やすなど。
1728	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 若手研究(S)-若手研究(A)-若手研究(B)-特別研究員奨励費	増額すべき	もはや若手ではない、すでに成果を出しているところに資金がたくさん集まり、若手の今後有望な研究への資金が不足しているのが現状。大型の研究費を削ってでも若手支援を行うべき。削減は本末転倒。
1729	研究者	文部科学省	GX ロケット(LNG推進系飛行実証プロジェクト)	積極的に推進すべきである。	日本のロケット技術は近年急速に進歩してきており、これからは大型よりも中型のロケットで日本の技術をさらに推進することが重要になっている。小型の人工衛星の打ち上げが低価格でできるようになれば、世界中から衛星打ち上げの受注ができ、長期的にみれば十分にペイする計画である。大型ロケットの開発に比べると費用の点でも有利であり、科学技術立国をめざす日本が積極的に推進すべき計画である。
1730	研究者	文部科学省	高速増殖炉(FBR)サイクル技術	計画を縮小し、もっと基礎研究の重点を移すべきである。	高速増殖炉(FBR)サイクル技術は技術的に確立されているとはいいがたい。これまでの経緯にとらわれず、もっと基礎研究を重ねて、根本的なブレイクスルーを目指すべきである。これまでつぎ込んだ費用と得られた成果(得られなかったことの方が多すぎる)を考えれば、現行の計画を推進することは税金の無駄遣いである。
1731	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	さらに強力な開発ができる体制が構築できるように計画を変更して、開発を続行すべきである。	コンピュータの性能によって研究開発の速度が変わり、スーパーコンピュータの国産技術を持つことはきわめて重要である。しかし、その開発のための組織化が不十分で、現行の計画で最前の成果kが得られるとは考えにくい。もっと多くの研究者が参加でき、多くの大学が連携して開発できる体制に変更すべきである。
1732	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運用体制の構築	事業仕分けの結果に関わらず、今後とも継続的発展が必要な事業であり、要求どうり認められるべきである。	SPring-8 は、現在の構造解析に必須の装置である。事業仕分けにおいては、単独事業の収益性のみを観点として大幅削減とされた。しかし、競争的資金に依存する国内の研究計画がスムーズに進むためには、現在の共用体制(優れた研究計画がビームを使用できる体制)が、もっとも適切であり、また諸外国においても同様の体制が取られている。大きな減額はビームの完全停止をまねき、国内での生命科学、物質科学に関する構造解析を停滞させ、これらの研究に致命的な影響を与えるものである。
1733	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	行政刷新会議事業仕訳の「外国人研究者招聘」(13日午後16時から17時)に関する意見 京都大学 物質-細胞統合システム拠点において、外国人研究者の招聘手続きをさせていただいております。日々、間近に外国人研究者と日本人研究者の、互いの専門の枠を超えた交流を見ており、日本は日本の国内で、縦割りではなく、横につながり、広がる頭脳を作り上げようとしているのだと、正直申しまして、初めて、日本の国の偉大さを感じておりましたが、このたびの仕訳のあさはかなご意見には、恥ずかしさを感じるほどの思いがいたしました。 安易に国民の人気を得ようとしているようにしか私には思えません。 私は派遣社員です。そして、母子家庭です。子供を育てるために、必死に働いています。研究員たちの給与額も存じております。です	もちろん、派遣社員の私が、切られることになるでしょう。 このような素晴らしい施設で働けるために、派遣社員なりに、日々学習し、スキルをアップし続けていたのにと、くやしいです。 そうして、優秀な頭脳が海外へまた、流出するのだと思うと、もどかしいです。 悲しく残念なことです。 他に削れるところがあるでしょうに、どうしてなのか、ほんとうに恥ずかしく思います。

				が、この国に必要なのは、今、お金をばらまくことではないはず。 もっと将来のことを考えてほしい。 私の子供の将来に期待できない国にしてほしくありません。 なぜ、安易に、このような考えに結びつくのか、恥ずかしく思っています。	
1734	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	予算を増額するべき	基礎研究の推進に必要不可欠。 革新的技術そのもの。 仕分けされる意味が分からない。 民主党の底の浅さが分かる具体的な事例の一つ。
1735	その他	文部科学省	GX ロケット	満額予算継続するべき	液体水素より LNG の方が安全なのは小学生でも分かる事。 LNG をロケット燃料に出来れば環境にもやさしく、他の追従を許さない技術となるから。
1736	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学がやっと科学として扱える時代に入ってきたのに、なぜそれを無駄とするか。	脳科学は、現時点ほとんど何もわかっていない状態なのになぜ説明しようしないのか。
1737	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	現行制度を現在の規模で継続させるべきである。	(1) 提案・選考プロセスの効率性と透明性および、(2) 予算執行の柔軟性に根ざした費用対効果の2点において、極めて優れた制度であり、我が国大学における学術活動の根幹をなしている。実験実施、文献購入、学会発表などで大学院学生の活動をも支えており、人材育成面での貢献も重要である。
1738	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	拡充して発展させるべき。 具体的には、現在文部科学省が中心となっている研究領域の設定を、たとえば科学技術総合会議の調整の下、政府（あるいは民間を加えることも可）のあらゆる部門からの課題募集・設定に拡大し、「領域課題設定、領域統括の先任、研究提案公募、統括・アドバイザーによるマネジメント」といった研究の仕組みにより実施する。	様々な研究領域を横断し、基礎研究から社会課題の解決にいたる多様なフェーズの課題に取り組んできた実績がある。同一の仕組みの上で、より具体的な課題解決に向けた社会実験や技術開発を行うことは、十分可能である。
1739	研究者	文部科学省	特別研究員事業	今後一層の拡充を望みます	企業でいえば「創業期」に相当する大学院博士課程在籍時および博士号取得直後の若手研究者に対する経済的支援は研究者育成および学術研究の発展にとって不可欠である。 特別研究員事業は前身に当たる「奨励研究員事業」が行われていた頃から、各分野の研究者育成に長年多大な貢献を果たし、多くの大学教員や国公立研究機関研究者が過去に採用された経歴を有している。 景気後退に伴い大学院進学への経済的な困難さが増しつつある昨今、優秀な大学院生や若手研究者を経済的に支援する特別研究員事業が縮小されることになれば、今後研究者を目指す大学院生の学業継続の困難さを増大させ、ひいては日本における高等教育および学術研究の維持発展に多大な禍根を残すことが危惧される。
1740	会社員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	(1) 当初の要求通りの予算認可が必要と思います。	(1) 本研究は、診断・治療、創薬、基礎医学など応用範囲が広く、医療やバイオ分野の基盤となる技術を生み出すものである。 (2) 第 1 期でようやく体制（設備と人材）を整えたところであり、今、ここで手を抜くことは、医療・バイオ分野の広い研究領域への悪影響は計り知れないほど大きい。 (3) この基盤技術研究と医療・バイオでの応用研究は、車の両輪のように相互に関連して並行発展するものであり、一方を海外から導入すると両者とも発展が遅れる性格を持っている。 (4) いよいよ産業界がこの基盤技術を活用しようとするフェーズになってきており、ここでトーンダウンする

					ことは、日本産業の発展の足を引っ張ることになる。
1741	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	2年前にスタートして以来順調に発展しており、今後も発展させるべきである。また、この施策だけではなく、国際化による人材獲得のための社会制度の整備がかかせない。	少子化による人材不足にともなう経済の停滞を防ぐためには、優秀な人材を海外にもとめる必要がある。このためには、大学においては、外国人を招聘するための基盤整備が必要である。一方、大学運営交付金がコンスタントに減らされている現在、大学独自の財源による改善は容易ではない。WPI はこのような状況のなかで、外国人から見る拠点を形成し、恒久化するために必要不可欠であると考えている。尚、外国人にとって障壁となる環境が国内に多数あり、社会制度全体の改善も必要である。（なお、意見者は IPMU の PI ）
1742	研究者	文部科学省	先端研究	「一元化も含めてシンプル化 予算は整理して縮減」に対して断固反対する。 科学の歴史を鑑みれば歴然としているように、科学技術を軽視する国の反映は望めないことは明白である。科学を近視眼的な尺度で図ると大変なことになることが理解されていないのは、驚くべき理解不足であり、日本の将来はないと断言する。	今回の「3-20」競争的資金（先端研究）のあり方の評価コメントをみると、科学そのものの理解が全く不足していると言いが無い。科学研究費計上見送りや縮減が行われるような事態となれば、今後の日本の将来は、100 年後あるいは 200 年後まで、回復不可能なまで、その科学技術力が低下し、その低下は、経済への半永久的負の効果を含めた諸々の社会問題をもたらすことは火をみるより明らかである。 「とにかく整理すべき、一本化すべき」というコメントは、現行の科学研究費の制度を理解しているとは思えないコメントである。現行の科学研究費には、トップダウン型とボトムアップ型があり、両者は共存してこそ、新しい科学が生まれる。評価コメントに、この違いが全く反映されていないのはナンセンスという他はない。 現在においても、科学研究費は十分とはいえない。これ以上、何を縮減するというのか。現役の科学者としては、理解に苦しんでいる。先進国における科学に対する国家予算を鑑みても、日本は恥ずかしいほど、投じる予算が少ない現実があるのに、これ以上、何を縮減するというのか。 「間接経費をぎりぎりまで縮減してもよい」とあるが、科学や研究を理解していたら、このようなコメントはではないはずである。そもそも、科学を発展させることは、国益に通じることは、上記したように明白である。新しい科学は、いつの時代においても「一般社会」において必要不可欠である。そのためには、直接経費を適切に運用するために、十分な間接経費が必要となることが全く理解されていないのは、嘆かわしいという感情を通り越して、国家を背負う人間が、国民に対して「取り返しのつかない」事態を招くことになることが何故わからないのか。国家としての悲劇というしか言葉が見つからない。 ブッシュ政権以来、研究費を削減されたアメリカでさえ、研究者 1 人あたりの研究費は、日本の研究者 1 人あたりの研究費より多い。今後、多くの「頭脳流出」が起こり、日本の国力が著しく低下することは必至である。 重複申請に関しては、現在、非常に厳しく、最大限、精査されている。これ以上、どうしたいというのか具体性が乏しく何を言いたいのか理解しかねる。 「競争的資金が 47 とは多過ぎる」とは、何をもって「47」が多いというのか、これに関しても、定義や比較する事業等が不明確で理解できかねる。ナンセンスなコメントと言わざるをえない。 「バラバラな競争的資金提供体制」は、研究に多様性を生み、ひいては、国益に繋がる。科学の目的は、ノーベル賞を受賞すること、そのものではない。ノーベル賞を目指す科学者が、切磋琢磨して、それぞれの研究を発展させることにより、新しい科学が生まれ、それは日本はもとより、グローバルな遺産として、後世に引き継がれていくものであろう。刷新会議にて、このよ

					うな単純明快な論理には全く触れることなく議論がなされているとしたら、日本の将来はない。今後の日本を背負って立つ、若い世代に対して、どのような「言い訳」をしても、「時、既に遅し」となることは必至である。
1743	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	すでに運用体制に入ってるのに、まだ構築する必要があるのか？また、高エネルギー加速器研究所のフォトンファクトリーとの棲み分けが明確化されていない。	日本の放射光技術は世界トップクラスにあり、国内に7施設あるのは、他国にくらべると遥かに多い。しかしながら、放射光を利用した研究において、国内でノーベル賞をとった例はない。その主な理由は、研究者の利用が主な利用対象となっており、さらに放射光を利用したことがない研究者が利用するにはハードルがある。利用には二形態あり、基礎研究利用と分析利用であるが、分析利用で利用するには、利用したくとも利用できない現実がある。まず、利用申請するが、通らないことが多くある。利用料が高い。結果の非占有。結果の非占有においては、競争的研究を行っている場合は、利用価値がなくなる。利用料については、貧乏研究室においては一年分の研究費に相当することもある。運用体制の前に、運用目的を明確にしていける必要がある。 さらに、高エネルギー加速器研究所にも利用範囲は違うが、スプリング8と共通した利用が可能なものが多い。さらに、利用できない研究はニュースパルや佐賀、広島、分子化学研究所で利用可能なものが多い。つまり、高エネルギー加速器研究所のフォトンファクトリーの利用が宙に浮いているといってもよい。国内に多くの放射光施設が存在しているのに、その利用形態が限られて、有効に使用されていないのが現実である。放射光施設の運営には莫大な予算が必要であるが、放射光施設を有効利用できていないために、どこも運営に苦勞しているのが現状である。 国内の放射光施設を見直し、利用しやすい体制を整える必要がある。
1744	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	女性研究者支援システム改革の継続を望みます	農学部に准教授として勤務する女性研究者です。 1) 女性研究者の養成について平成21年度に勤務先である農学部入学生の半分が女性です。対して教員における女性の割合は1割です。大学では研究者の多くは教員でもあります。その背景には博士号を取得した女性研究者が少ない現状があります。国の人口の高齢化が進行することが明らかであり、女性も労働力として期待されている現在、若い女性が労働可能な年齢の間収入が得られる職についていることへのモチベーションをもつことは重要です。そのために大学の女性教員は、身近で働く女性として大きな役割を果たします。2) 女性研究者への研究費支援について 研究費支援があることが、女性研究者を積極的に採用することへの、組織への動機付けになっています。仕分け作業において研究費を個人に配分することへの疑問もありましたが、競争的資金の獲得が組織から所属研究者に対して求められている現在、特に自然科学系で講座制をとっている大学や大きな研究所にとっては、当座の資金獲得ができる人材としての女性研究者の採用につながるが考えられます。ただし、競争的資金として集中的に資金配分するのではなく、対象となる大学を広く浅く支援することがあってもよいと思います。競争力のない小規模な大学においても、学生と教員の性別比率のアンバランスは同様にみられます。
1745	研究者	文部科学省	陸域・海域観測システムの研究開発	ALOS-2, 3の研究開発の継続を望みます	陸域観測技術衛星 ALOS(だいち)取得データの利用研究をおこなっています。継続的にデータを取得する人工衛星として ALOS-2, ALOS-3 の打ち上げ・運用を期待します。地球観測衛星のデータが直接役に立つ場面として災害監視、地図作成などが挙げられています。さらに、50 年後、100 年後において、今現在の地球表面の状態の記録として価値がでるであろうことを付け加えたく思います。継続的な地球観測衛星の運用により、将来の日本にとって、外交や国際貢献に利用できる財産を残しておく必要があります。
1746	研究者	文部科学省	陸域観測技術衛星(ALOS)の運用	ALOS の経常的な運用を望みます	ALOS は 2006 年の打ち上げ以降、順調にデータを取得しています。日本の衛星による、継続的な地球観測のために、最低でも ALOS-2.3 打ち上げ・運用開始までこれまでどおり順調にデータが取得されることを期待します。
1747	会社員	文部科学省	本格的利用期に	科学技術関係施策の優先度判定等を実施す	最重要政策課題であるエネルギー効率の高い技術、

		学省	適した大型放射光施設 (SPRing-8)の運営体制の構築	るにあたり、施策名「本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築」を優先度1位とする。	太陽電池等の革新的技術、新たな科学的・技術的知見を達成するための革新的技術の推進を可能にする、基礎研究の強化は不可欠な状況にある。 科学技術、産業技術において物質・材料の構造解明は不可欠であり、大型放射光（SPring-8）は世界1位の輝度とエネルギーレベルを誇るX線発生施設である。本施設には極微量成分、極微小領域、原子レベルの結合状況、その場観察が可能な各種分析技術が一堂に整備されている。従って、本設備をフル稼働させることは科学技術、産業技術の革新的発展のために不可欠なことである。
1748	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	米国をはじめとする先進国は、経済不況であるからこそ国力増加のために将来への投資としてこれまで以上に技術革新に予算を割いている。しかし、現在の政権はその場しのぎとしか思えない事業仕分けによって日本の国力を衰退させようとしている。わが国でも、不況の時世だからこそ将来への投資として科学技術に投資すべきであると考ええる。WPIプログラムは世界の一流の頭脳を日本に集結させるという革新的な構想であり、基礎研究における日本の国際競争力の大幅な向上が期待される。不況の時世だからこそ、将来への投資としてWPIプログラムや若手研究支援の予算は最優先に確保すべきであると考ええる。	今回の事業仕分けによって、政府は基礎研究の様な直ちに成果が目に見えない物は切り捨てる方針であることが明らかになった。これは将来の科学技術国としての日本の立場を脅かす、非常に危機的な政策である。このままでは優秀な頭脳は次々と海外に流出し、最先端の技術、知識は諸外国に遅れを取るようになり、国家としては二流以下になり下がると考える。現在の日本の科学技術国としての立場は先人達の何十年にも渡るたゆまぬ努力による結果であり、一度予算削減によりその立場が危ぶまれたら、それを元に戻すことの困難は計り知れない。 また私は研究者として海外で研究した経験もあるが、経験上海外に比べると日本での研究状況は目に見えにくい。優秀な頭脳は米国等に集中し、論文数も米国には敵わない。これは圧倒的に予算に差があることが理由の一つである。WPIプログラムは世界の一流の研究者を日本に呼び寄せ、世界に「日本」の存在を目に見えるよう印象付けるものである。私はWPIの一つである数物連携宇宙研究機構（IPMU）に携わっているが、既にIPMUは国際的に注目を浴びており、国際研究集会などで海外に出張するたびにIPMUの現況について海外の研究者から質問を受ける。実際、自分の学生に学位取得後IPMUでポストドクを経験させたい海外の大学教授も多数存在する。現在このような状況下で、予算が削減されて活動が縮小するようなことになると、基礎研究における日本の信用を著しく失うことは明らかである。 科学技術国としての日本の現在の地位を確保、向上させるにはこれまで以上の努力や新しい試みが必要なのであり、予算削減などもつての他である。WPIプログラムの様な革新的な事業こそ、現在最も重点において予算を確保すべきであると考ええる。
1749	その他	内閣府	原子力の安全研究の推進	原子力発電、今後のプルサーマル計画を考えると、これらに関する安全研究は積極的に行うべき。	太陽、風力による自然発電能力が石油、原子力を超えるには、産業的に時間を要する。燃料電池による個人住宅の供給も政府による援助が無ければ発展は難しい。 現政権は低炭素社会の実現を目指しているが、現在の電力需要を考えると、原子力政策の推進は必須だと思う。 一方隣県とはいえ、原子力発電所（玄海原子力発電所）が近くにある者としては、原子力発電所の事故による人的被害や環境汚染に関する研究が日本は遅れていると耳にしており、心配している。 国威を示すためにも、また科学立国としても、発電技術だけでなくリスクマネジメントも含めた技術を諸外国に展開し、「日本のやり方が標準」となるような政策をとって欲しい。 しかも外国の技術に頼るのではなく、国内で技術を確立すべきである。外国の技術に頼れば、将来みすみす外国にお金を垂れ流す結果となるのではないか。
1750	その他	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	将来有望な分野であり、この分野を積極的に進めて欲しい。 この分野に興味があり、先日の行政仕分けの放送を聞いていたが、2割～3割強の削減とされていた。	PETは、癌の位置を示すだけでなく、その性質まで判る可能性がある診断方法である。更に循環器の病気や精神病の診断にも有効という報道がかなり出ている。また、薬剤の影響を観る方法でもあり、臨床薬剤の認定が厳しい日本に於いて、日本の薬剤開発を一挙に進める可能性がある技術でもある。

				PET、MRI、X線CTによる病気の診断は将来有望である。 この分野は欧米が強いこともあり、現在各病院にある装置は外国産（日立や東芝などは外国製品をライセンス生産、またはOEM供給によるものですが）であり、医療工学分野における日本の衰退を心配している。	これらの分野で先鞭を付けることが、医療分野における日本の優位性を位置づけるのではないかと。 PET薬剤で現在薬剤として認定されているのは1種類と聞いているが、他の病気の診断に役立つ薬剤の開発や診断方法は理研や放射線医学総合研究所が行われているとのこと。更に、今後はこれらに加えて大学や他の研究機関も含めるとのことで、一大研究分野になっていくと考えられる。
1751	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	科学技術関係施策の優先度判定等を実施するにあたり、施策名「本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築」を優先度1位とする。	最重要政策課題であるエネルギー効率の高い技術、太陽電池等の革新的技術、新たな科学的・技術的知見を達成するための革新的技術の推進を可能にする、基礎研究の強化は不可欠な状況にある。 科学技術、産業技術において物質・材料の構造解明は不可欠であり、大型放射光（SPring-8）は世界1位の輝度とエネルギーレベルを誇るX線発生施設である。本施設には極微量成分、極微小領域、原子レベルの結合状況、その場観察が可能な各種分析技術が一堂に整備されている。従って、本設備をフル稼働させることは科学技術、産業技術の革新的発展のために不可欠なことである。
1752	団体職員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8は、世界最高レベルの大型放射光施設であり、日本国内で、いくつかの放射光施設はあるものの、Spring-8でしか行うことができない実験・研究が数多くあります。また、実験を行う際は、マシンタイムを有意義に使うために、教員とともに複数の学生も帯同します。そのような経験をした学生の声を聞くと、まれで有意義な経験をできたという声をいつも聞いており、研究のみならず教育としての役割も極めて大きい状況です。 このようにSpring-8が今後の日本の科学技術に深く貢献していることは自明でありますので、このような観点からの議論も考慮の上、予算編成が行われることを強く望みます。	上述の意見にまとめております。
1753	団体職員	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	産学官連携は、日本に於いてここ10年ほど育てられ、様々な連携の形態がまさに具現化してきたところである。アメリカが正しいわけではないが、アメリカでは産学連携が進んでおり、その状況に日本もまさに近づき始めた状況である。「地域科学技術振興・産学官連携」を廃止することは築きあげてきた財産の放棄で、時期尚早である。 都市エリア事業においては、大学の教員のみならず学生も深く寄与しており、研究のみならず教育としての意味合いも十分ある。具体的には、上述のような日本の今後の産学官連携のあり方について、学生は学の立場から直接接することができる希有な機会であるとも言える。このことは、学生が就職後においても有意義な経験として生きる可能性も十分あると思われる。このような状況も鑑みると、文科省管轄下でこのような事業が推進されることに問題はない。WGにはこのような観点からも評価を行うことを強く望む。 ただし、一省一括管理も理にかなっているとも思える。段階的な移行（継続中のプロジェクトは継続し、新規分は採用数を減らしていくなど）であれば、無駄な財産の放棄は回避できる。	上述の意見にまとめております。
1754	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	科学技術関係施策の優先度判定等を実施するにあたり、施策名「本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築」を優先度1位とする。	最重要政策課題であるエネルギー効率の高い技術、太陽電池等の革新的技術、新たな科学的・技術的知見を達成するための革新的技術の推進を可能にする、基礎研究の強化は不可欠な状況にある。 科学技術、産業技術において物質・材料の構造解明は不可欠であり、大型放射光（SPring-8）は世界1位の輝度とエネルギーレベルを誇るX線発生施設である。本施設には極微量成分、極微小領域、原子レベルの結合状況、その場観察が可能な各種分析技術が一堂に整備されている。従って、本設備をフル稼働さ

					せることは科学技術、産業技術の革新的発展のために不可欠なことである。
1755	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	生態系の保存、野生生物との共存、生物多様性の回復に関わる複雑系の科学研究の促進を望む。	限られた条件下でしか効果のない実験室系の研究に多額の補助金が与えられているが、それは国民の福祉に縁遠いものに思われる。 最近の現状からして必要とされること、人間生活の持続性を支援する研究に使って欲しい。人間の持続性のためには、他の生き物の存続性とそのための共存が必須であり、そうした方向に役立つ研究をぜひ支援してほしい。日本が外国に誇ろうとしている“里山”のあり方にも、野生動物との共存について研究解決が足りていない。 巨大な金額をであるからこそ、ばら撒きにならぬよう戒めて欲しい。
1756	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳研究における動物実験、特に霊長類の脳実験を廃止するべきである。	脳については動物を使用した研究は人間に適用できないことが多い。動物の脳や神経を人工的に破壊して、人間には起こりえない状況で研究するのにどれだけの意味があるのか？ どれだけ人間に役立つのか？ まずそれが明確に保証されてから行うべき。 臨床患者の治療を通じて行う研究のほうが、ずっと有益な情報が得られる筈である。
1757	会社員	文部科学省	脳科学総合研究事業	大幅に研究費を削減するべきだと思う。	うつ病などの精神・神経疾患等は、脳の機能障害によるばかりでなく、人間関係のストレス等社会的原因が大きいものである。 脳科学研究に巨額を投入するより、社会生活上で実際に必要とされる手立てを見つけ出しその実行にお金を使ったほうが、税金の使い道として、費用対効果がよりある。
1758	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	本研究の優先順位は高く、研究を中断・延期してはならない。	激しい国際競争が行われている中で、研究の中断あるいは延期は「負け」を意味し、技術立国でなくなる。また、貴重な人材が散逸する恐れがあり、仮に研究を再開するにしても人材が集まらず、将来に禍根を残す。
1759	研究者	文部科学省	女性研究者支援	女性研究者支援事業の継続とさらなる発展を要望します。	男女共同参画は国を挙げての推進の諸施策が実って徐々に実現しつつあります。 しかし、大学においては、研究という特殊な職務上ワークライフバランスを取りにくい状況が特に女性に発生しやすくその結果として女性研究者の数が諸外国に比べて低い状況です。 このことは、少子化時代の優秀な研究者の確保という課題だけでなく、多様なバックグラウンドを持つ研究者のシナジー効果による知の発展を阻害し、国際競争力を下げることになると憂慮しています。 今後の日本社会における男女共同参画を推進する上でも、高等教育機関である大学の女性研究者を増やしていくことは国益にかなうことであると考えます。 慶應義塾大学では、科学技術振興調整費の補助金を受けて「ソーシャルキャピタルを育む女性研究者支援」として、女性研究者、周囲の支援者、卒業生、地域住民など、さまざまなコミュニティの中でのつながりによる支援体制の構築を進めています。

					このような取り組みから得られた知見をぜひ政策に反映していただき、国と大学が協働してよりよい女性研究者支援のための制度設計をしていくことができればと願っています。
1760	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	CO₂削減効果の高いエコキュートの普及拡大のネックとなっている、貯湯タンクがあるが故の「設置スペースの確保」と「高いイニシャルコスト」の阻害要因を解消するため、貯湯タンクが必要のない「瞬間湯沸型」のエコキュートの開発を是非お願いしたい。	家庭用エネルギーに占める「給湯」の割合は3割にも及ぶが、CO₂削減の切り札と言われているエコキュートは、上記阻害要因により、全国で200万台程度の普及に留まっている。「瞬間湯沸型」のエコキュートの開発によりヒートポンプの適用拡大を図り、家庭分野におけるCO₂排出量の削減につなげる。
1761	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	文科省に施策の中でも、科学研究費補助金は最優先課題にしてもらいたい。	理論科学分野では科研費以外に研究のための資金がありません。科研費が抑制されると、とりわけ理論科学の分野に大きな打撃となり、日本は理論科学の二流国になってしまうでしょう。
1762	公務員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	推進すべき。行政刷新会議事業仕分け結論「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」に反対。	(1) わが国では計算機の専門家とその利用分野の専門家(特に理論物理学分野)の双方のレベルが高く、その密接に協力から、わが国のスーパーコンピュータのレベルを米国と首位を世界を争うほどにまで育てあげてきた。ハードの戦いではなくソフトの戦い、というコメントはこの現状分析を欠いた発言で明らかに誤り。 (2) 「自己目的化」、「研究者が夢を追うだけ」という発言からは、巨額の税金投入が国民生活の質の向上に結びついていない現状がうかがえる。ただこれは国民の教育水準にもよるところであるから、啓蒙活動推進と理科教育改善の両方に取り組む必要がある。 (3) スーパーコンピュータの開発で得られた最先端技術の民生用電化製品への波及効果は大きい。そのような橋渡しの位置づけから、採算を度外視してでも事業に協力する企業(富士通)が存在していることも無視できない。 (4) 「世界一」に対する批判が多くあるが、平和利用のための健全な科学技術にて日本が世界一になることは国民が自信をもち、ひいてはわが国が国民一人一人に精神的ゆとりのある「大人の国」になって欲しいと思います。
1763	公務員	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	推進すべき。	(1) 本加速器施設から生成される中性子強度はわが国の原子炉施設や他国の類似施設を圧倒しており、これが本施設で取得される各種データの精度の向上に非常に貢献している。また本施設建設を契機に開発された遮蔽計算コードなど、施設設置にともなう関連分野への波及効果も大きい。 (2) 本施設のような共用施設ではともすれば収入増、受益者負担という考え方が起こりがちだが、施設本体の維持費に関しては設置者が負担し、測定器など個別の研究課題に関しては、利用者が科研費等競争的資金から確保するのが望ましい。 (3) 当初の主要目的の一つであった核変換関係の施設の計画が全く具体化していないのは問題であり、実現に向けて努力するべきである。 (4) 研究成果が即収益をあげるような産業利用に結びつくことは期待しなくてよいが、巨額の資金を貴重な税金から投入している以上、社会への還元するという姿勢が重要。論文件数も重要であるが、測定データのデータベースへの登録を国内のしかるべき組織に依頼するなどして、今後の利用に役立てるような発想や仕組みが必要。(成果公開の点では競争的資金の利用条件との調整も必要かも知れない。)
1764	公務員	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	推進すべき。	(1) 自然界に通常存在し得ない原子核の性質やその反応を調べるRIビーム科学は物理学にとどまらず広く自然科学の基本的な課題の一つである。例えば、そのような不安定な原子核を経て生成されたと理解されている身近な元素の起源を天文学的な解明や、原子炉の廃棄物の分離変換サイクルの原子力分野への応用など、その応用範囲は広い。 (2) RIビームファクトリーは従来その性質が良く分からなかったり、そもそもその存在が知られていなかった原子核の生成と測定を極めて効率的に遂行するものであり、世界に先駆けてこの分野に投資をしたことで他国を圧倒する成果を次々と生み出している。せっかくのビームを活かす上でも、今後はそのビームを活用